

行政事業レビュー外部有識者会合 委員名簿

(委嘱期間：平成27年4月1日～平成29年3月31日)

※50音順、敬称略

ありかわ ひろし
有川 博

日本大学総合科学研究所 教授

いしどう まさのぶ
石堂 正信

公益財団法人交通協力会 理事

たなべ こうじ
田辺 孝二

東京工業大学大学院

イノベーションマネジメント研究科 教授

つじ ともこ
辻 智子

日本水産株式会社 顧問・生活機能科学研究所 所長

ともなが みちこ
友永 道子

友永道子公認会計士事務所 公認会計士

まつうら とおる
松浦 亨

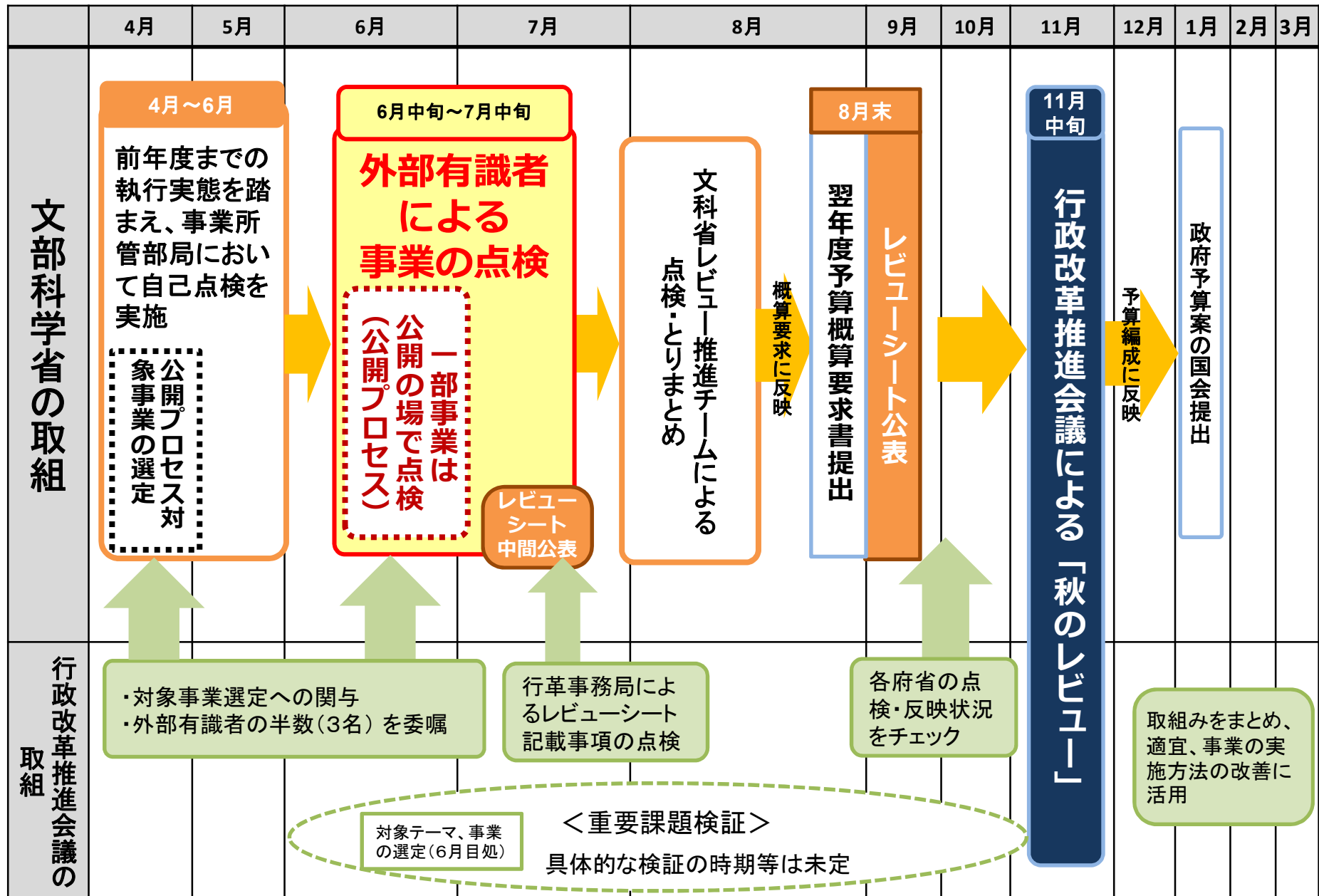
北海道大学病院 病院長補佐 (病院経営・情報管理担当)

臨床教授

(計6名)

行政事業レビュー年間スケジュール（イメージ）

資料2



外部有識者による事業の点検について

【行政事業レビュー実施要領第2部 2】

1. 点検の観点

- 同じ予算でより多くの成果を引き出す工夫はないか。
- より少ない予算で同等以上の成果を引き出す工夫はないか。

2. 点検対象事業の範囲

全てのレビュー対象事業（約500事業）が少なくとも5年に一度を目途に外部有識者の点検を受けることになるよう、以下により約100事業を外部有識者が選定。

（公開プロセス対象事業候補を除く）

- | | | |
|-------------------------------------|------|-------------------|
| ・平成26年度に新規に開始した事業 | 50事業 | } 60事業
(重複を排除) |
| ・平成27年度が事業の最終実施年度又は
最終目標年度に当たる事業 | 7事業 | |
| ・平成26年度に行政改革推進会議より
指摘事項のあった事業 | 6事業 | |
- ・上記以外の事業から、特定の政策目標又は施策目標に偏らないことを重視し、約40事業を選定

3. 点検の進め方

7月初旬に外部有識者にレビューシート等を送付し、事業の成果や資金の使われ方を中心に点検を実施。

文部科学省は、外部有識者が適切な点検を行えるよう、事業概要、施策マップや事後評価書などの情報提供や問い合わせ等に対応。

4. 実施体制

1事業につき外部有識者1名で点検。

平成27年度行政事業レビュー対象事業整理表

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
施策名：1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等							
仮0001	地方教育費及び行政の実態調査	10.176	18.444	生涯学習政策局	一般会計	0001	
仮0002	内外教育事情等調査	6.525	5.865	生涯学習政策局	一般会計	0002	
仮0003	学校基本調査	92.798	90.306	生涯学習政策局	一般会計	0003	
仮0004	学校保健統計調査	16.574	15.478	生涯学習政策局	一般会計	0004	
仮0005	学校教員統計調査	2.608	-	生涯学習政策局	一般会計	0005	
仮0006	政府統計共同利用システムの整備	343.131	368.271	生涯学習政策局	一般会計	0006	
仮0007	教育改革の総合的推進に関する調査研究	20.341	20.317	生涯学習政策局	一般会計	0007	
仮0008	政策研究機能高度化推進経費	110.985	102.709	国立教育政策研究所	一般会計	0008	
仮0009	国際研究協力経費	255.175	225.064	国立教育政策研究所	一般会計	0009	
施策名：1-2 生涯を通じた学習機会の拡大							
仮0010	成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進	1,678.565	1,567.295	生涯学習政策局	一般会計	0010	
仮0011	生涯学習施策に関する調査研究	26.468	24.526	生涯学習政策局	一般会計	0011	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0012	高等学校卒業程度認定試験等	249.348	241.686	生涯学習政策局	一般会計	0012	
仮0013	全国生涯学習ネットワークフォーラム	29.905	25.725	生涯学習政策局	一般会計	0013	
仮0014	放送大学学園補助	7,419.907	7,293.769	生涯学習政策局	一般会計	0014	
仮0015	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,783.174	2,765.441	生涯学習政策局	一般会計	0015	
仮0016	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	521.641	539.987	生涯学習政策局	一般会計	0016	
仮0017	独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	143.667	-	生涯学習政策局	一般会計	新27-0006	平成26年度に新規に開始した事業
仮0018	男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業	12.915	26.876	生涯学習政策局	一般会計	0017	
仮0019	生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業	3.505	-	生涯学習政策局	一般会計	0018	
仮0020	独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	-	-	生涯学習政策局	一般会計	0019	
仮0021	職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進	182.820	183.497	生涯学習政策局	一般会計	0020	
仮0022	専修学校留学生就職アシスト事業	67.730	58.468	生涯学習政策局	一般会計	0021	
仮0023	連携・協働による消費者教育推進事業	14.560	11.636	生涯学習政策局	一般会計	0022	
仮0024	専修学校生の学生生活等に関する調査研究	16.995	-	生涯学習政策局	一般会計	新26-0001	平成26年度に新規に開始した事業
施策名：1-3 地域の教育力の向上							
仮0025	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	3,813.980	-	生涯学習政策局	一般会計	0023	行革推進会議より指摘のあった事業

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0026	社会教育を推進するための指導者の資質向上等	71.545	70.969	生涯学習政策局	一般会計	0024	
仮0027	公立社会教育施設災害復旧事務費	1.375	-	生涯学習政策局	一般会計	0025	
仮0028	公立社会教育施設災害復旧	291.661	30.000	生涯学習政策局	一般会計	0026	
仮0029	地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	1,333.083	-	生涯学習政策局	一般会計	新26-0002	平成26年度に新規に開始した事業 行革推進会議より指摘のあった事業
仮0030	公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム	133.263	-	生涯学習政策局	一般会計	0027	行革推進会議より指摘のあった事業
仮0031	社会教育実践研究センター	40.601	35.802	国立教育政策研究所	一般会計	0028	
施策名：1-4 家庭の教育力の向上							
仮0032	子どもの生活習慣づくり支援事業	19.181	30.390	生涯学習政策局	一般会計	0030	
仮0033	多様な主体の参画による家庭教育の充実	26.022	22.034	生涯学習政策局	一般会計	新26-0003	平成26年度に新規に開始した事業
施策名：1-5 ICTを活用した教育・学習の振興							
仮0034	教育用コンテンツ奨励事業	31.696	21.268	生涯学習政策局	一般会計	0032	
仮0035	情報通信技術を活用した教育振興事業	287.655	106.591	生涯学習政策局	一般会計	新26-0004	平成26年度に新規に開始した事業
仮0036	先導的な教育体制構築事業	122.274	107.253	生涯学習政策局	一般会計	新26-0005	平成26年度に新規に開始した事業
仮0037	教育研究情報センター	175.076	170.045	国立教育政策研究所	一般会計	0035	
施策名：2-1 確かな学力の育成							

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0038	教育課程の基準の改善	75.479	75.446	初等中等教育局	一般会計	0036	
仮0039	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	44.057	-	初等中等教育局	一般会計	0037	
仮0040	対話・創作・表現活動等を通じた児童生徒の思考力、人間関係形成能力等の育成	26.878	-	初等中等教育局	一般会計	0038	
仮0041	全国学力・学習状況調査の実施	5,185.071	5,127.172	初等中等教育局	一般会計	0039	
仮0042	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究	36.291	27.874	初等中等教育局	一般会計	0040	
仮0043	学習指導要領等の編集改訂等	65.206	82.591	初等中等教育局	一般会計	0041	
仮0044	学校教育における消費者教育の推進	7.372	-	初等中等教育局	一般会計	0042	
仮0045	環境教育の実践普及	8.043	6.980	初等中等教育局	一般会計	0043	
仮0046	司書教諭養成講習会	29.540	-	初等中等教育局	一般会計	0047	
仮0047	教科書の検定調査発行供給等	41,443.093	41,375.563	初等中等教育局	一般会計	0048 0049 0050	
仮0048	産業教育総合推進事業	23.491	22.962	初等中等教育局	一般会計	0051	
仮0049	産業教育設備費補助	26.058	26.058	初等中等教育局	一般会計	0053	
仮0050	国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進	13.862	-	初等中等教育局	一般会計	0054	
仮0051	中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究 ～未来の主権者育成プログラム～	12.555	-	初等中等教育局	一般会計	0056	
仮0052	学校における放射線に関する教育の支援	103.872	67.229	初等中等教育局	一般会計	0057	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0053	高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究事業	168.025	97.178	初等中等教育局	一般会計	0059	
仮0054	補習等のための指導員等派遣事業	3,294.323	4,117.904	初等中等教育局	一般会計	0060	
仮0055	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	573.473	709.601	初等中等教育局	一般会計	新26-0006	平成26年度に新規に開始した事業
仮0056	スーパーグローバルハイスクール	806.514	1,052.010	初等中等教育局	一般会計	新26-0007	平成26年度に新規に開始した事業
仮0057	土曜授業推進事業	104.790	94.955	初等中等教育局	一般会計	新26-0008	平成26年度に新規に開始した事業
仮0058	産業教育に関する実態調査等	1.553	0.380	初等中等教育局	一般会計	新26-0009	平成26年度に新規に開始した事業
仮0059	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール	83.538	122.745	初等中等教育局	一般会計	新26-0010	平成26年度に新規に開始した事業 (公開プロセス対象事業候補)
仮0060	教育課程研究センター	1,172.311	1,152.036	国立教育政策研究所	一般会計	0061	
施策名：2-2 豊かな心の育成							
仮0061	生徒指導等に関する調査研究	10.452	8.941	初等中等教育局	一般会計	0063	
仮0062	人権教育開発事業	77.209	73.041	初等中等教育局	一般会計	0064	
仮0063	いじめ対策等総合推進事業	4,797.066	4,948.159	初等中等教育局	一般会計	0065	
仮0064	道徳教育の抜本的改善・充実	1,438.603	1,457.483	初等中等教育局	一般会計	新26-0011	平成26年度に新規に開始した事業
仮0065	将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業	51.925	40.035	初等中等教育局	一般会計	新26-0012	平成26年度に新規に開始した事業
仮0066	生徒指導・進路指導研究センター	54.354	50.218	国立教育政策研究所	一般会計	0067	

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
施策名：2-3 青少年の健全育成							
仮0067	体験活動推進プロジェクト等の充実	54.253	50.594	スポーツ・青少年局	一般会計	0068	
仮0068	青少年の国際交流の推進	149.729	337.618	スポーツ・青少年局	一般会計	0069	
仮0069	国立青少年教育施設の在り方検討経費	10.997	6.480	スポーツ・青少年局	一般会計	0070	
仮0070	子供の読書活動推進事業	46.849	40.445	スポーツ・青少年局	一般会計	0071	
仮0071	青少年を取り巻く有害環境対策の推進	38.399	41.402	スポーツ・青少年局	一般会計	0072	
仮0072	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	9,161.638	9,029.353	スポーツ・青少年局	一般会計	0073	
仮0073	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	1,077.766	-	スポーツ・青少年局	一般会計	0074	
施策名：2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進							
仮0074	薬物乱用防止教育推進事業	21.540	22.165	スポーツ・青少年局	一般会計	0076	
仮0075	児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	71.527	69.751	スポーツ・青少年局	一般会計	0077	
仮0076	児童生徒の現代的健康課題への対応事業	40.793	56.527	スポーツ・青少年局	一般会計	0078	
仮0077	健康教育関係調査費等	15.805	16.229	スポーツ・青少年局	一般会計	0079	
仮0078	学校安全推進事業	102.003	62.773	スポーツ・青少年局	一般会計	0080	
仮0079	学校給食・食育総合支援事業	284.783	285.781	スポーツ・青少年局	一般会計	0081 0082 0083 0084	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0080	災害共済給付事業	2,378.512	2,213.088	スポーツ・青少年局	一般会計	0086	
仮0081	日本学校保健会補助	45.102	45.102	スポーツ・青少年局	一般会計	0087	
仮0082	学校保健課題解決支援事業	16.361	-	スポーツ・青少年局	一般会計	0088	
仮0083	防災教育推進事業	135.333	211.666	スポーツ・青少年局	一般会計	0089	
仮0084	がんの教育総合支援事業	15.597	15.868	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0013	平成26年度に新規に開始した事業
仮0085	高等学校における保健教育の指導参考資料の作成	12.243	-	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0014	平成26年度に新規に開始した事業
施策名：2-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり							
仮0086	地域とともにある学校づくりの推進(コミュニティ・スクール等)	173.831	119.086	初等中等教育局	一般会計	0092	
仮0087	地方教育行政推進事業	27.741	59.122	初等中等教育局	一般会計	0093	
施策名：2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保							
仮0088	総合的な教師力向上のための調査研究事業	100.028	95.036	初等中等教育局	一般会計	0094	
仮0089	大学における教員の現職教育への支援	74.973	73.754	初等中等教育局	一般会計	0094	
仮0090	教員資格認定試験	120.108	119.874	初等中等教育局	一般会計	0094	
仮0091	教員の資質能力の総合的向上方策に係る事務的経費	11.513	10.470	初等中等教育局	一般会計	0094	
仮0092	全国優秀教員顕彰事業	2.369	2.132	初等中等教育局	一般会計	0095	

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0093	公立学校共済組合普及指導監査等	0.231	0.230	初等中等教育局	一般会計	0096	
仮0094	義務教育費国庫負担金及び標準法実施等	5.057	4.730	初等中等教育局	一般会計	0097	
仮0095	独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	962.923	1,004.659	初等中等教育局	一般会計	0098	
仮0096	独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	276.191	242.008	初等中等教育局	一般会計	0099	
施策名：2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進							
仮0097	公立文教施設事務経費	188.321	185.320	大臣官房文教施設企画部	一般会計	0100	
仮0098	文教施設に関する整備指針等の策定	31.927	33.906	大臣官房文教施設企画部	一般会計	0101	
仮0099	文教施設の防災対策の強化・推進	200.824	174.425	大臣官房文教施設企画部	一般会計	0102	
仮0100	文教施設の環境対策の推進	25.303	27.240	大臣官房文教施設企画部	一般会計	0103	
仮0101	公立学校施設整備費	105,260.000	64,462.000	大臣官房文教施設企画部	一般会計	0104	
仮0102	公立学校施設整備費（復興関連事業）	62,615.000	140,412.000	大臣官房文教施設企画部	東日本大震災復興特別会計	0105	
		-	-	大臣官房文教施設企画部	一般会計		
仮0103	公立学校施設災害復旧費	1,011.887	346.550	大臣官房文教施設企画部	一般会計	0106	
仮0104	文教施設研究センター	16.537	14.694	国立教育政策研究所	一般会計	0107	
施策名：2-8 教育機会の確保のための支援づくり							

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公 開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0105	へき地児童生徒援助費等補助	1,309.213	1,615.820	初等中等教育局	一般会計	0108	
仮0106	要保護児童生徒援助費補助等	837.480	837.451	初等中等教育局	一般会計	0109	
仮0107	海外子女教育推進体制の整備	4.639	3.360	初等中等教育局	一般会計	0110	
仮0108	海外子女教育活動の助成	108.343	117.161	初等中等教育局	一般会計	0111	
仮0109	在外教育施設教員派遣事業等	16,799.028	17,829.365	初等中等教育局	一般会計	0112	
仮0110	帰国・外国人児童生徒等教育の推進	99.626	210.710	初等中等教育局	一般会計	0113	
仮0111	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(高校・高専)	46.013	46.300	初等中等教育局	一般会計	0114	
仮0112	高校生等への修学支援	393,107.386	389,478.616	初等中等教育局	一般会計	0115	
仮0113	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(大学)	66.104	59.598	高等教育局	一般会計	0116	
施策名：2-9 幼児教育の振興							
仮0114	幼稚園教育内容・方法の改善充実	18.120	20.681	初等中等教育局	一般会計	0118	
仮0115	幼稚園就園奨励費補助	28,346.048	32,341.000	初等中等教育局	一般会計	0119	
仮0116	認定こども園設置促進事業	18,318.752	13,483.962	初等中等教育局	一般会計	0120	
仮0117	質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業	25.742	-	初等中等教育局	一般会計	0121	
施策名：2-10 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進							

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0118	特別支援教育充実事業	2,772.789	2,566.950	初等中等教育局	一般会計	0122	
仮0119	特別支援教育設備整備費等補助	1.476	5.484	初等中等教育局	一般会計	0123	
仮0120	特別支援教育就学奨励費負担等	10,151.488	11,583.146	初等中等教育局	一般会計	0124	
仮0121	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費 交付金に必要な経費	980.880	1,087.076	初等中等教育局	一般会計	0125	
仮0122	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設 整備に必要な経費	-	52.578	初等中等教育局	一般会計	0126	
施策名：3-1 義務教育に必要な教職員の確保							
仮0123	義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,540,447.671	1,528,404.000	初等中等教育局	一般会計	0127	
施策名：4-1 大学などにおける教育研究の質の向上							
仮0124	国立大学法人等施設事務経費	24.157	25.913	大臣官房文教施設企画部	一般会計	0128	
仮0125	大学等施設の整備に係る基準等の策定等	7.122	4.646	大臣官房文教施設企画部	一般会計	0129	
仮0126	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に 必要な経費(文教施設費)	1,768.727	1,253.585	大臣官房文教施設企画部	一般会計	0130	
仮0127	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に 必要な経費(復興関連事業)	-	1,126.820	大臣官房文教施設企画部	東日本大震災 復興特別会計	0131	
仮0128	国立大学法人施設整備(文教施設費)	66,321.273	47,436.415	大臣官房文教施設企画部	一般会計	0132	
仮0129	国立大学法人施設整備(文教施設費)(復興関連 事業)	3,389.460	2,642.420	大臣官房文教施設企画部	東日本大震災 復興特別会計	0133	
		-	-	大臣官房文教施設企画部	一般会計		

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0130	高等教育改革の総合的な推進等	79.460	75.955	高等教育局	一般会計	0135	
仮0131	先進的医療イノベーション人材養成事業	3,919.480	3,209.712	高等教育局	一般会計	0136	
仮0132	大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業	1,473.525	1,048.333	高等教育局	一般会計	0137	
仮0133	大学改革研究委託事業	112.968	85.335	高等教育局	一般会計	0138	
仮0134	博士課程教育リーディングプログラム	18,500.378	17,761.378	高等教育局	一般会計	0139	
仮0135	大学の世界展開力強化事業	2,786.515	2,364.975	高等教育局	一般会計	0143	
仮0136	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,250.145	1,562.994	高等教育局	一般会計	0144	
仮0137	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,134.180	62,004.004	高等教育局	一般会計	0145	
仮0138	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費	306.424	300.892	高等教育局	一般会計	0146	
仮0139	国立大学法人船舶建造に必要な経費	3,141.598	3,136.166	高等教育局	一般会計	0147	
仮0140	国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,112,267.599	1,094,545.795	高等教育局	一般会計	0148	
仮0141	大学間連携共同教育推進事業	2,438.177	2,190.296	高等教育局	一般会計	0150	
仮0142	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	1,695.890	-	高等教育局	一般会計	0151	
仮0143	情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	492.339	394.114	高等教育局	一般会計	0152	
仮0144	国立大学改革強化推進事業	13,800.000	12,600.000	高等教育局	一般会計	0154	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0145	国立大学改革基盤強化促進事業	4,800.000	4,200.000	高等教育局	一般会計	0155	
仮0146	国立大学法人における設備等の整備	6,600.000	-	高等教育局	一般会計	0157 0160	
仮0147	国立大学法人施設整備(大型特別機械整備費等(最先端等))	3,628.800	3,219.000	研究振興局	一般会計	0158	
仮0148	地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)	3,431.497	-	高等教育局	一般会計	0159	
仮0149	大学教育再生加速プログラム	1,004.231	1,167.258	高等教育局	一般会計	新26- 0017	平成26年度に新規に開始した事業
仮0150	スーパーグローバル大学等事業	9,918.346	8,677.824	高等教育局	一般会計	0142 0153 新26- 0018	平成26年度に新規に開始した事業
仮0151	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(インターンシップ等の取組拡大)	171.633	-	高等教育局	一般会計	新26- 0019	平成26年度に新規に開始した事業 平成27年度が事業の最終実施年度 又は最終目標年度に当たる事業
施策名：4-2 大学などにおける教育研究基盤の整備							
施策名：5-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進							
仮0152	育英事業に必要な経費	84,429.606	89,815.614	高等教育局	一般会計	0161	
仮0153	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	14,029.475	12,868.615	高等教育局	一般会計	0162	
施策名：6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興							
仮0154	私立幼稚園施設整備費補助	192.613	173.352	初等中等教育局	一般会計	0163	
仮0155	私立幼稚園施設整備費補助(復興関連事業)	1,335.169	1,335.169	初等中等教育局	東日本大震災復興特別会計	0164	
		-	-	初等中等教育局	一般会計		

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0156	私立高等学校産業教育施設整備費補助	35.725	35.725	初等中等教育局	一般会計	0165	
仮0157	日本私立学校振興・共済事業団補助(基礎年金等)	114,549.577	122,082.478	高等教育局	一般会計	0166	
仮0158	私立大学等研究設備整備等	767.224	3,023.824	高等教育局	一般会計	0167	
仮0159	私立大学等経常費補助	318,399.000	315,250.000	高等教育局	一般会計	0168	
仮0160	私立高等学校等経常費助成費等補助	104,040.000	102,049.000	高等教育局	一般会計	0169	
仮0161	私立学校施設高度化推進事業費補助	1,780.642	1,594.618	高等教育局	一般会計	0170	
仮0162	私立大学等教育研究活性化設備整備事業費補助	4,600.000	4,600.000	高等教育局	一般会計	0171	
仮0163	私立学校教員研修事業費等補助	28.106	28.106	高等教育局	一般会計	0172	
仮0164	私立学校行政事務処理等	17.660	17.609	高等教育局	一般会計	0173	
仮0165	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	35,781.768	4,280.646	高等教育局	一般会計	0174	
仮0166	私立学校教育研究装置等施設整備費補助(復興関連事業)	3,621.404	10,000.000	高等教育局	東日本大震災復興特別会計	0175	
仮0167	私立学校施設災害復旧(私立学校施設事務経費を含む)(私立大学等)	321.256	-	高等教育局	一般会計	0176	
仮0168	日本私立学校振興・共済事業団出資	8,348.708	-	高等教育局	一般会計	※平成26年度補正予算(1号)新規事業	
仮0169	私立学校体育等諸施設整備費補助	90.005	90.000	スポーツ・青少年局	一般会計	0177	

施策名：7-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0170	科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進	8,559.810	6,654.268	科学技術・学術政策局	一般会計	0178	
仮0171	女性研究者養成システム改革加速事業	289.141	-	科学技術・学術政策局	一般会計	0179	
仮0172	スーパーサイエンスハイスクール	3.452	3.087	初等中等教育局	一般会計	0180	
仮0173	理科教育等設備整備費補助等	2,400.302	2,363.782	初等中等教育局	一般会計	0181	
仮0174	科学技術分野の文部科学大臣表彰	24.669	24.669	研究振興局	一般会計	0182	
仮0175	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	119,895.794	100,553.048	科学技術・学術政策局	一般会計	0183	
仮0176	独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	529.899	-	科学技術・学術政策局	一般会計	0184	
仮0177	独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助	947.608	-	科学技術・学術政策局	一般会計	0185	
仮0178	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	28,005.668	27,238.826	研究振興局	一般会計	0186	
施策名：7-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興							
仮0179	地域イノベーション戦略支援プログラム	3,756.617	3,646.708	科学技術・学術政策局	一般会計	0187	
仮0180	地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業	-	-	科学技術・学術政策局	一般会計	0188	
仮0181	先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム	5,707.736	5,422.476	科学技術・学術政策局	一般会計	0189	
仮0182	大学発新産業創出拠点プロジェクト	2,453.784	-	科学技術・学術政策局	一般会計	0190	
仮0183	イノベーション創出の総合的推進	53.614	51.233	科学技術・学術政策局	一般会計	0191	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0184	大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業	1,142.054	1,095.054	科学技術・学術政策局	一般会計	0192	
仮0185	研究交流促進事業の推進	55.279	54.846	科学技術・学術政策局	一般会計	新26-0020	平成26年度に新規に開始した事業
仮0186	独立行政法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	53,118.591	51,481.219	研究振興局	一般会計	0193	
仮0187	独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	227.000	104.000	研究振興局	一般会計	0194	
施策名：7-3 科学技術システム改革の先導							
仮0188	研究開発管理システム運営	397.782	390.425	大臣官房政策課	一般会計	0195	
仮0189	研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築	26.266	24.891	科学技術・学術政策局	一般会計	0196	
仮0190	政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等	47.202	48.576	科学技術・学術政策局	一般会計	0197	
仮0191	科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進	698.793	693.933	科学技術・学術政策局	一般会計	0198	
仮0192	社会システム改革と研究開発の一体的推進事業	1,270.155	480.025	科学技術・学術政策局	一般会計	0200	
仮0193	イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究	29.428	29.428	科学技術・学術政策研究所	一般会計	0201	
仮0194	科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究	117.199	132.520	科学技術・学術政策研究所	一般会計	0202	
仮0195	科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究	50.810	47.947	科学技術・学術政策研究所	一般会計	0203	
仮0196	社会的課題対応型科学技術に係る調査研究	64.289	40.652	科学技術・学術政策研究所	一般会計	0204	
仮0197	世界トップレベル研究拠点プログラム	9,610.296	9,610.296	研究振興局	一般会計	0205	

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公 開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0198	競争的資金調整経費	8.813	8.185	研究振興局	一般会計	0206	
施策名：7-4 科学技術の国際活動の戦略的推進							
仮0199	国際科学技術センター	65.951	74.789	科学技術・学術政策局	一般会計	0209	
仮0200	OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた 取組への拠出	25.136	27.493	科学技術・学術政策局	一般会計	0210	
仮0201	OECD/GSF分担金	11.592	13.458	科学技術・学術政策局	一般会計	0211	
仮0202	科学技術国際活動の推進	5.000	5.000	科学技術・学術政策局	一般会計	0212	
仮0203	科学技術国際活動の推進事務費	161.016	160.707	科学技術・学術政策局	一般会計	0213	
仮0204	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク 推進事業	2,029.973	1,895.511	科学技術・学術政策局	一般会計	0214	
施策名：8-1 学術研究の振興							
仮0205	学術研究機関調査支援事業	4.212	4.212	研究振興局	一般会計	0215	
仮0206	科学官の運営等	33.390	32.376	研究振興局	一般会計	0216	
仮0207	科学研究情報発信基盤の強化	9.685	9.685	研究振興局	一般会計	0217	
仮0208	最先端研究開発戦略的強化費補助金	-	-	研究振興局	一般会計	0218	
仮0209	科学研究費助成事業	227,657.927	227,330.006	研究振興局	一般会計	0219	
仮0210	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	279.974	304.100	研究振興局	一般会計	0220	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0211	研究大学強化促進事業	6,409.962	6,209.067	研究振興局	一般会計	0221	
仮0212	日本学士院会員年金の支給等に必要経費	402.780	435.328	日本学士院	一般会計	0222	
施策名：8-2 科学技術振興のための基盤の強化							
仮0213	先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業	1,364.640	1,159.947	科学技術・学術政策局	一般会計	0223	
仮0214	ナショナルバイオリソースプロジェクト	1,375.711	-	研究振興局	一般会計	0224	
仮0215	創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業	3,893.380	-	研究振興局	一般会計	0225	
仮0216	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	6,512.092	-	研究振興局	一般会計	0226	
仮0217	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	15,052.131	14,613.713	研究振興局	一般会計	0227	
仮0218	大型放射光施設(SPring-8)の共用	9,440.420	8,823.181	科学技術・学術政策局	一般会計	0228	
仮0219	X線自由電子レーザー施設(SACLA)の共用	7,021.164	6,513.191	科学技術・学術政策局	一般会計	0229	
仮0220	大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用	10,876.054	10,369.828	科学技術・学術政策局	一般会計	0230	
仮0221	ポスト「京」の開発	1,205.650	3,972.016	研究振興局	一般会計	新26-0021	平成26年度に新規に開始した事業
仮0222	基礎研究振興・研究環境整備経費	76.441	74.026	研究振興局	一般会計	未定	平成26年度に新規に開始した事業
施策名：9-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組							
仮0223	ライフサイエンス研究開発推進経費	54.709	155.298	研究振興局	一般会計	0232	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0224	脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	5,483.197	-	研究振興局	一般会計	0233	
仮0225	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	1,828.355	-	研究振興局	一般会計	0235	
仮0226	分子イメージング研究戦略推進プログラム	674.746	-	研究振興局	一般会計	0236	
仮0227	オーダーメイド医療の実現プログラム	1,829.596	-	研究振興局	一般会計	0237	
仮0228	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	5,928.973	-	研究振興局	一般会計	0238	
仮0229	東北メディカル・メガバンク	299.000	-	研究振興局	一般会計	0239	
仮0230	革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業	1,100.000	-	研究振興局	一般会計	新26-0023	平成26年度に新規に開始した事業
仮0231	ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	1,629.817	1,847.124	研究振興局	一般会計	新26-0024	平成26年度に新規に開始した事業
仮0232	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	9,324.477	9,016.768	研究振興局	一般会計	0240	
仮0233	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	1,092.152	162.160	研究振興局	一般会計	0241	
仮0234	独立行政法人理化学研究所設備整備費補助	-	-	研究振興局	一般会計	0243	
施策名：9-2 情報通信分野の研究開発の重点的推進							
仮0235	未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	548.520	548.520	研究振興局	一般会計	0245	
施策名：9-3 環境分野の研究開発の重点的推進							
仮0236	気候変動適応戦略イニシアチブ	891.566	941.307	研究開発局	一般会計	0246	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0237	地球観測衛星システムの開発に必要な経費	17,808.121	8,419.654	研究開発局	一般会計	0247	
仮0238	超小型衛星研究開発事業	256.128	-	研究開発局	一般会計	0248	
仮0239	地震・津波観測監視システムの開発に必要な経費	246.937	561.911	研究開発局	一般会計	0249	平成27年度が事業の最終実施年度 又は最終目標年度 (公開プロセス対象事業候補)
仮0240	日本海溝海底地震津波観測網の整備	328.434	461.205	研究開発局	一般会計	0250	平成27年度が事業の最終実施年度 又は最終目標年度
仮0241	火山観測研究の充実・強化のための観測体制の構築	360.000	-	研究開発局	一般会計	※平成26年度 補正予算(1号) 新規事業	平成26年度に新規に開始した事業
仮0242	大学発グリーンイノベーション創出事業	1,491.209	808.061	研究開発局	一般会計	0251	平成27年度が事業の最終実施年度 又は最終目標年度 (公開プロセス対象事業候補)
仮0243	地球観測に関する政府間会合(GEO)	35.556	35.556	研究開発局	一般会計	0252	
仮0244	環境分野の研究開発の推進	28.017	31.007	研究開発局	一般会計	0253	
仮0245	日本海溝海底地震津波観測網の整備(復興関連事業)	-	-	研究開発局	東日本大震災 復興特別会計	0254	平成27年度が事業の最終実施年度 又は最終目標年度
仮0246	気候変動リスク情報創生プログラム	792.990	780.804	研究開発局	一般会計	0255	
施策名：9-4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進							
仮0247	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	12,329.191	11,917.948	研究振興局	一般会計	0257	
仮0248	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	747.000	-	研究振興局	一般会計	0258	
仮0249	ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備	4,126.705	4,135.554	研究振興局	一般会計	0259	
仮0250	独立行政法人物質・材料研究機構設備整備費補助	-	-	研究振興局	一般会計	0260	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
施策名：9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進							
仮0251	原子力研究開発利用の推進	133.002	133.044	研究開発局	一般会計	0261	
仮0252	国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費	21,724.792	18,486.191	研究開発局	一般会計	0262	
仮0253	幅広いアプローチ（BA）活動の推進に必要な経費	2,294.056	2,754.294	研究開発局	一般会計	0263	
仮0254	幅広いアプローチ（BA）活動の推進に必要な経費（復興関連事業）	401.459	12.954	研究開発局	東日本大震災復興特別会計	0264	平成27年度が事業の最終実施年度 又は最終目標年度
仮0255	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	710.472	-	研究開発局	一般会計	0265	
仮0256	国際原子力人材育成イニシアティブ	354.934	354.934	研究開発局	一般会計	0266	
仮0257	核不拡散・核セキュリティ関連業務	590.577	540.499	研究開発局	一般会計	0267	
仮0258	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	46,916.707	48,274.087	研究開発局	一般会計	0268	
		92,022.278	91,634.968	研究開発局	エネルギー政策特別会計電源開発促進勘定		
仮0259	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	3,039.512	3,088.883	研究開発局	一般会計	0269	
仮0260	経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）共同事業参加	89.897	108.157	研究開発局	一般会計	0270	
仮0261	放射性廃棄物減容化研究開発の推進	146.500	267.127	研究開発局	一般会計	新26-0025	平成26年度に新規に開始した事業
仮0262	独立行政法人放射線医学総合研究所設備整備費補助	507.922	-	研究振興局	一般会計	※平成26年度補正予算(1号)新規事業	平成26年度に新規に開始した事業
仮0263	核燃料物質輸送等関連業務	1,501.063	-	研究開発局	一般会計	※平成26年度補正予算(1号)新規事業	平成26年度に新規に開始した事業

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0264	放射線利用技術等国際交流事業委託費	211.080	210.417	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0272	
仮0265	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	74.181	74.181	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0273	
仮0266	電源地域産業育成支援補助金	109.650	109.400	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0275	
仮0267	電源地域振興促進事業費補助金	1,830.000	1,830.000	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0276	
仮0268	原子力発電施設等研修事業費補助金	104.938	94.930	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0277	
仮0269	電源立地地域対策交付金	7,299.221	7,236.540	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0278	
仮0270	広報・調査等交付金	111.337	133.130	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0279	
仮0271	交付金事務等交付金	2.000	1.843	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0280	
仮0272	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金	2,528.508	805.276	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0281	
仮0273	原子力・エネルギー教育支援事業交付金	292.100	263.533	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0282	
仮0274	核燃料サイクル関係推進調整等交付金	4,620.418	3,690.592	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0283	
仮0275	経済協力開発機構原子力機関拠出金	124.260	134.689	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0284	
仮0276	原子力平和利用確保調査委託費	15.754	15.754	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0285	
仮0277	原子力システム研究開発委託費	1,939.510	1,991.080	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	0286	
仮0279	廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費	253.177	-	研究開発局	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	新26-0026	平成26年度に新規に開始した事業

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0278	原子力平和利用調査等事業拠出金	83.117	90.910	研究開発局	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	0287	
仮0280	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,531.430	1,584.572	研究開発局	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	0288	
仮0281	独立行政法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助(H25補正及びH26補正)	498.937	-	研究開発局	一般会計	289 &平成26年度補正予算(1号)	
施策名：9-6 宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進							
仮0282	国際宇宙ステーション開発に必要な経費	39,985.207	30,236.428	研究開発局	一般会計	0290	
仮0283	宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費	426.184	529.985	研究開発局	一般会計	0291	
仮0284	宇宙・航空分野の戦略的研究開発・国際展開の推進	87.904	97.904	研究開発局	一般会計	0292	
仮0285	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	113,967.984	114,471.942	研究開発局	一般会計	0293	
仮0286	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	6,202.372	911.064	研究開発局	一般会計	0294	
仮0287	基幹ロケット高度化の推進に必要な経費	6,029.640	30.000	研究開発局	一般会計	0295	
仮0288	独立行政法人宇宙航空研究開発機構設備整備に必要な経費	394.000	-	研究開発局	一般会計	0296	
施策名：9-7 海洋分野の研究開発の推進							
仮0289	海洋鉱物資源探査技術高度化	0.417	-	研究開発局	一般会計	0297	
仮0290	海洋生物資源確保技術高度化	136.792	123.210	研究開発局	一般会計	0298	
仮0291	海洋鉱物資源広域探査システム開発	612.042	526.377	研究開発局	一般会計	0299	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0292	海洋分野の研究開発の推進	10.683	10.562	研究開発局	一般会計	0300	
仮0293	南極地域観測事業に必要な経費	4,580.018	4,645.013	研究開発局	一般会計	0302	
仮0294	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	33,512.223	32,604.686	研究開発局	一般会計	0303	
仮0295	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助に必要な経費	60.000	-	研究開発局	一般会計	304 新26-0027	平成26年度に新規に開始した事業
仮0296	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	2,701.934	301.000	研究開発局	一般会計	0305	
仮0297	独立行政法人海洋研究開発機構設備整備費補助	1,990.000	-	研究開発局	一般会計	0306	
施策名：9-8 新興・融合領域の研究開発の推進							
仮0298	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	1,678.253	1,474.143	科学技術・学術政策局	一般会計	0307	
仮0299	先端基盤技術研究開発推進経費	12.878	12.878	科学技術・学術政策局	一般会計	0308	
仮0300	数学・数理学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム	41.832	39.695	研究振興局	一般会計	0309	
施策名：9-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進							
仮0301	食品成分データベース整備の推進	7.595	7.595	科学技術・学術政策局	一般会計	0310	
仮0302	現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業	67.566	67.566	科学技術・学術政策局	一般会計	0312	平成27年度が事業の最終実施年度 又は最終目標年度
仮0303	地震防災研究戦略プロジェクト	1,577.222	1,288.822	研究開発局	一般会計	0313	
仮0304	地震調査研究推進本部	1,542.446	1,383.103	研究開発局	一般会計	0314	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0305	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,020.474	7,020.474	研究開発局	一般会計	0315	
仮0306	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	2,599.000	-	研究開発局	一般会計	0316	
施策名：10-1 原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保							
	(予算事業該当なし)						
施策名：10-2 原子力損害賠償の補償の迅速、公平かつ適正な実施							
仮0307	原子力損害賠償の補償に必要な経費	69,045.123	-	研究開発局	一般会計	※平成26年度 補正予算(1号) 新規事業	平成26年度に新規に開始した事業
施策名：11-1 子供の体力の向上							
仮0308	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	305.464	303.855	スポーツ・青少年局	一般会計	0318	
仮0309	地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業	101.203	129.195	スポーツ・青少年局	一般会計	0319	
仮0310	体育・保健体育デジタル教材の作成	22.211	-	スポーツ・青少年局	一般会計	0321	
仮0311	中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	65.506	65.506	スポーツ・青少年局	一般会計	0322	
仮0312	武道等指導推進事業	191.851	-	スポーツ・青少年局	一般会計	0324	
仮0313	体育活動における課題対策推進事業	80.703	59.890	スポーツ・青少年局	一般会計	0325	
仮0314	運動部活動指導の工夫・改善支援事業	301.630	301.630	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0028	平成26年度に新規に開始した事業
仮0315	幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業	65.037	53.768	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0029	平成26年度に新規に開始した事業 平成27年度が事業の最終実施年度 又は最終目標年度に当たる事業

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
施策名：11-2 生涯スポーツ社会の実現							
仮0316	地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト	256.462	91.700	スポーツ・青少年局	一般会計	0326	
仮0317	日本体育協会補助	503.495	503.495	スポーツ・青少年局	一般会計	0327	
仮0318	生涯スポーツ振興事業	36.541	34.780	スポーツ・青少年局	一般会計	0328	
仮0319	スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化	8.169	7.117	スポーツ・青少年局	一般会計	0329	
仮0320	スポーツ施設等安全管理推進事業	4.982	4.794	スポーツ・青少年局	一般会計	0330	
仮0321	高齢者の体力づくり支援事業	79.528	-	スポーツ・青少年局	一般会計	0331	
仮0322	健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業	103.967	-	スポーツ・青少年局	一般会計	0332	
仮0323	スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業	9.966	-	スポーツ・青少年局	一般会計	0333	
仮0324	スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業	72.841	-	スポーツ・青少年局	一般会計	0334	
仮0325	コーチング・イノベーション推進事業	30.751	16.946	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0030	平成26年度に新規に開始した事業
仮0326	スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究	49.676	-	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0031	平成26年度に新規に開始した事業
仮0327	障害者のスポーツ参加における安全確保に関する調査研究	12.026	-	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0032	平成26年度に新規に開始した事業
仮0328	全国障害者スポーツ大会開催事業	55.000	81.000	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0033	平成26年度に新規に開始した事業
仮0329	日本障がい者スポーツ協会補助	1,012.377	246.405	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0034	平成26年度に新規に開始した事業

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
施策名：11-3 我が国の国際競技力の向上							
仮0330	次世代アスリート特別強化推進事業	394.099	-	スポーツ・青少年局	一般会計	0335	
仮0331	競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業	71.725	-	スポーツ・青少年局	一般会計	0336	
仮0332	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	658.559	883.952	スポーツ・青少年局	一般会計	0337	
仮0333	国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業	62.314	62.314	スポーツ・青少年局	一般会計	0339	
仮0334	スポーツ仲裁活動推進事業	20.867	21.000	スポーツ・青少年局	一般会計	0340	
仮0335	競技力向上支援体制の充実	20.248	19.262	スポーツ・青少年局	一般会計	0341	
仮0336	ドーピング防止活動推進事業	210.684	168.791	スポーツ・青少年局	一般会計	0342	
仮0337	世界ドーピング防止機構等関係経費	23.695	24.417	スポーツ・青少年局	一般会計	0343	
仮0338	世界ドーピング防止機構拠出金	145.772	165.308	スポーツ・青少年局	一般会計	0344	
仮0339	国民体育大会開催事業	411.807	411.807	スポーツ・青少年局	一般会計	0345	
仮0340	日本オリンピック委員会補助	2,593.316	206.620	スポーツ・青少年局	一般会計	0346	
仮0341	日本武道館補助	61.935	61.935	スポーツ・青少年局	一般会計	0347	
仮0342	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,274.804	13,003.076	スポーツ・青少年局	一般会計	0348	行革推進会議より指摘のあった事業
仮0343	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	1,228.833	92.457	スポーツ・青少年局	一般会計	0349	

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公 開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0344	独立行政法人日本スポーツ振興センター出資に必要な経費	12,471.975	-	スポーツ・青少年局	一般会計	新27-0050	平成26年度に新規に開始した事業
仮0345	2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業	14.672	33.684	スポーツ・青少年局	一般会計	0351	
仮0346	女性アスリートの育成・支援プロジェクト	412.736	378.135	スポーツ・青少年局	一般会計	0352	
仮0347	トップアスリートの強化・研究活動拠点の機能強化に向けた調査研究	21.736	18.000	スポーツ・青少年局	一般会計	0353	
仮0348	国連ジュニアスポーツリーダー研修事業	15.722	15.722	スポーツ・青少年局	一般会計	0354	
仮0349	戦略的スポーツ国際貢献事業	1,144.708	-	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0035	平成26年度に新規に開始した事業
仮0350	2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト	1,369.488	-	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0036	平成26年度に新規に開始した事業
仮0351	メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業	2,834.069	-	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0037	平成26年度に新規に開始した事業
仮0352	パラリンピックに向けた強化・研究活動拠点に関する調査研究	22.435	-	スポーツ・青少年局	一般会計	新26-0038	平成26年度に新規に開始した事業
施策名：12-1 芸術文化の振興							
仮0353	文化功労者年金の支給に必要な経費	819.000	864.500	大臣官房人事課	一般会計	0355	
仮0354	舞台芸術創造力向上・発信プラン	3,660.295	3,684.594	文化庁	一般会計	0356	行革推進会議より指摘のあった事業
仮0355	芸術祭・芸術選奨	327.581	318.381	文化庁	一般会計	0357	
仮0356	国民文化祭	243.430	243.394	文化庁	一般会計	0358	
仮0357	全国高等学校総合文化祭	82.759	82.769	文化庁	一般会計	0359	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0358	日本映画の創造・交流・発信	689.848	686.842	文化庁	一般会計	0360	
仮0359	若手映画作家等の育成	160.742	161.083	文化庁	一般会計	0361	
仮0360	メディア芸術の創造・発信	757.268	757.268	文化庁	一般会計	0362	
仮0361	メディア芸術の人材育成	231.534	231.507	文化庁	一般会計	0363	
仮0362	新進芸術家等の人材育成	6,952.999	6,943.652	文化庁	一般会計	0364	
仮0363	日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	331.383	344.396	文化庁	一般会計	0365	
仮0364	独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	7,459.899	7,470.887	文化庁	一般会計	0366	
仮0365	独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	3,997.582	3,504.687	文化庁	一般会計	0367	
仮0366	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	9,434.113	9,781.212	文化庁	一般会計	0368	
仮0367	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	1,931.030	776.301	文化庁	一般会計	0369	
仮0368	地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ	2,522.070	-	文化庁	一般会計	0370	
仮0369	劇場・音楽堂等活性化事業	3,002.900	2,999.532	文化庁	一般会計	0371	
施策名：12-2 文化財の保存及び活用の充実							
仮0370	文化財保護共通費	54.382	54.692	文化庁	一般会計	0372	
仮0371	有形文化財	126.124	104.818	文化庁	一般会計	0373	

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0372	無形文化財	29.561	29.510	文化庁	一般会計	0374	
仮0373	文化財保護対策の検討等	110.514	111.204	文化庁	一般会計	0375	
仮0374	美術館・博物館活動の充実	18.677	18.958	文化庁	一般会計	0376	
仮0375	鑑賞・体験機会等充実のための事業推進	221.823	229.998	文化庁	一般会計	0377	
仮0376	アイヌ関連施策の推進	255.425	274.120	文化庁	一般会計	0378	
仮0377	国宝重要文化財等の買上げ	1,370.000	1,370.000	文化庁	一般会計	0379	
仮0378	模写模造	35.086	35.087	文化庁	一般会計	0380	
仮0379	文化財管理及び保存活用等	677.314	688.188	文化庁	一般会計	0381	
仮0380	国宝・重要文化財等の保存整備等	21,418.091	21,675.585	文化庁	一般会計	0382	
仮0381	文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業	-	-	文化庁	一般会計	0383	
仮0382	史跡等の買上げ	11,498.154	10,774.763	文化庁	一般会計	0384	
仮0383	平城及び飛鳥・藤原宮跡等の買上	562.370	468.415	文化庁	一般会計	0385	
仮0384	平城宮跡地等整備費	444.538	284.237	文化庁	一般会計	0386	
仮0385	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	8,238.870	8,440.731	文化庁	一般会計	0387	
仮0386	独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	3,292.807	2,920.551	文化庁	一般会計	0388	

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0387	地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業	1,308.374	-	文化庁	一般会計	0389	
仮0388	文化財建造物等を活用した地域活性化事業	1,344.259	-	文化庁	一般会計	0390	
仮0389	地域の特性を活かした史跡等総合活用支援推進事業	3,000.000	-	文化庁	一般会計	0391	行革推進会議より指摘のあった事業
仮0390	文化遺産を活かした地域活性化事業	2,147.301	-	文化庁	一般会計	0392	
仮0391	世界遺産普及活用・推薦のための事業推進	88.402	84.858	文化庁	一般会計	新26-0039	平成26年度に新規に開始した事業
仮0392	伝統文化親子教室事業	1,200.014	1,200.038	文化庁	一般会計	新26-0040	平成26年度に新規に開始した事業
施策名：12-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進							
仮0393	文化芸術の海外発信拠点形成事業	129.781	109.694	文化庁	一般会計	0394	
仮0394	国際文化ネットワークの構築及び文化多様性の保護・促進への対応	26.019	28.410	文化庁	一般会計	0395	
仮0395	芸術家・文化人等による文化発信推進事業－文化庁「文化交流使」の派遣等－	72.404	70.909	文化庁	一般会計	0396	
仮0396	国際文化交流・協力推進事業	274.267	256.459	文化庁	一般会計	0397	
仮0397	文化財の国際協力の推進	357.615	373.878	文化庁	一般会計	0400	
仮0398	東アジア文化交流推進プロジェクト事業	164.935	192.051	文化庁	一般会計	0401	
仮0399	芸術文化の世界への発信と新たな展開	1,096.893	961.996	文化庁	一般会計	新26-0041	平成26年度に新規に開始した事業
施策名：12-4 文化芸術振興のための基盤の充実							

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0400	文化政策企画立案	34.776	34.776	文化庁	一般会計	0402	
仮0401	文化芸術創造都市の推進	10.835	14.835	文化庁	一般会計	0403	
仮0402	文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究	53.609	83.243	文化庁	一般会計	0406	
仮0403	著作権行政の充実	31.597	35.233	文化庁	一般会計	0407	
仮0404	著作権施策の推進	192.996	210.971	文化庁	一般会計	0408	
仮0405	国語施策の充実	48.451	57.993	文化庁	一般会計	0409	
仮0406	外国人に対する日本語教育の推進	211.825	208.434	文化庁	一般会計	0410	
仮0407	宗務行政の推進	40.246	35.809	文化庁	一般会計	0411	
仮0408	近現代建築資料等の収集・保存	96.058	97.412	文化庁	一般会計	0412	
施策名：13-1 国際交流の推進							
仮0409	国際教育交流事業の振興	12.779	12.779	大臣官房国際課	一般会計	0413	
仮0410	学者・教職員等の交流	164.493	160.220	大臣官房国際課	一般会計	0414	
仮0411	国際業務研修の実施	91.373	91.584	大臣官房国際課	一般会計	0415	
仮0412	日米教育交流の推進	338.546	338.546	大臣官房国際課	一般会計	0416	
仮0413	外国人の子供の教育環境改善事業	4.339	-	大臣官房国際課	一般会計	0417	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0414	国際バカロレア事業への拠出	72.187	81.663	大臣官房国際課	一般会計	0418	
仮0415	オーストラリア科学奨学生の派遣(隔年実施事業)	-	1.317	初等中等教育局	一般会計	0421	
仮0416	国際視覚障害者援護協会	4.155	3.740	初等中等教育局	一般会計	0422	
仮0417	留学生の受入・派遣体制の改善充実等	20.114	19.848	高等教育局	一般会計	0423	
仮0418	国費外国人留学生制度	17,854.556	18,745.577	高等教育局	一般会計	0424	
仮0419	外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業	84.064	82.475	高等教育局	一般会計	0426	
仮0420	交流協会	638.468	652.766	高等教育局	一般会計	0427	
仮0421	留学生交流拠点整備事業	50.289	16.388	高等教育局	一般会計	0428	平成27年度が事業の最終実施年度 又は最終目標年度
仮0422	社会総がかりで行う高校生留学促進事業	290.713	290.713	初等中等教育局	一般会計	新26-0042	平成26年度に新規に開始した事業
仮0423	留学コーディネーター配置事業	89.961	119.948	高等教育局	一般会計	新26-0043	平成26年度に新規に開始した事業
仮0424	日本人の海外留学促進事業	80.044	80.044	高等教育局	一般会計	新26-0044	平成26年度に新規に開始した事業
仮0425	大学等の海外留学支援制度	8,514.236	9,165.716	高等教育局	一般会計	新26-0045	平成26年度に新規に開始した事業
施策名：13-2 国際協力の推進							
仮0426	OECD/CERI 分担金	67.618	74.047	大臣官房国際課	一般会計	0429	
仮0427	日本・OECD事業協力信託基金拠出金	98.758	102.872	大臣官房国際課	一般会計	0430	

資料3-2

(単位：百万円)

事業番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0428	日本・国際連合大学共同研究事業拠出金	169.000	200.000	大臣官房国際課	一般会計	0431	
仮0429	国際機関における事業への参加	10.794	10.781	大臣官房国際課	一般会計	0432	
仮0430	東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備	12.277	11.641	大臣官房国際課	一般会計	0433	
仮0431	日本ユネスコ国内委員会運営	13.514	13.464	国際統括官	一般会計	0434	
仮0432	ユネスコ会議関係共通経費	17.201	17.201	国際統括官	一般会計	0435	
仮0433	ユネスコ事業への協力	229.590	222.000	国際統括官	一般会計	0436	
仮0434	日本／ユネスコパートナーシップ事業	53.117	72.920	国際統括官	一般会計	0437	
仮0435	ユネスコ国内委員会の連携強化	2.459	2.459	国際統括官	一般会計	0438	
仮0436	ユネスコ技術援助専門家の派遣	46.190	52.380	国際統括官	一般会計	0439	
仮0437	ユネスコ活動の助成	57.413	32.482	国際統括官	一般会計	0440	
仮0438	グローバル人材の育成に向けたESDの推進	38.876	56.652	国際統括官	一般会計	新26-0046	平成26年度に新規に開始した事業
仮0439	持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議	913.061	-	国際統括官	一般会計	新26-0047	平成26年度に新規に開始した事業
仮0440	国際成人力調査	49.653	43.063	生涯学習政策局	一般会計	0441	
仮0441	教員・学習に関する国際調査等	11.284	17.117	初等中等教育局	一般会計	0442	

いずれの施策にも該当しないもの

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号 仮	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成27年度 当初予算額	担当部局庁	会計区分	平成26年 レビュー シート番号	27年度外部有識者チェック対象(公開プロセス対象事業候補含む) ※対象となる場合、理由を記載
仮0442	国連大学の施設整備	26.677	28.816	大臣官房国際課	一般会計	0444	
仮0443	日本学士院会館施設整備	137.330	-	日本学士院	一般会計	0445	
仮0444	日本芸術院会館施設整備	-	-	文化庁	一般会計	0446	

公開プロセスの実施について

1. 点検の観点 【行政事業レビュー実施要領 第2部 3(4)⑤】

公開プロセスにおける点検・議論は、無駄の削減の観点だけではなく、より効果の高い事業に見直すとの観点から、熟議型により行うこととする。

2. 対象事業選定の考え方（案）

〔資料4-2参照〕

3. 公開プロセスの進め方

(1) 実施時期 【行政事業レビュー実施要領 第2部 3(4)①】

6月中旬に実施。

(2) 実施体制 【行政事業レビュー実施要領 第2部 3(2)①】

文部科学省外部有識者会合の外部有識者3名と行政改革推進会議選定の外部有識者3名、計6名で点検を実施。取りまとめ役は文部科学省の外部有識者が務めるものとする。

(3) 事前勉強会及び現地ヒアリングの実施等 【行政事業レビュー実施要領 第2部 3(3)】

いずれも6月上旬に実施。

(4) 議事の進行等 【行政事業レビュー実施要領 第2部 3(4)②③④】

文部科学省行政事業レビュー推進チーム（以下「チーム」という。）の統括責任者又は副統括責任者の進行の下で実施する。またインターネット中継を行うとともに、結果及び議事録を事後に公表することで公開性を担保する。

(5) 所見欄への記入 【行政事業レビュー実施要領 第2部 3(4)⑧】

チームは、公開プロセスの評価結果及びとりまとめコメントを、レビューシートの所定の欄に記入する。

(6) 結果の取扱い 【行政事業レビュー実施要領 第2部 3(5)】

文部科学省は、公開の場での議論の結果であることを踏まえ、概算要求に向けての事業の検討において尊重するとともに、異なる対応を行う場合は、十分な説明責任を果たすものとする。

公開プロセス対象事業候補の選定の考え方

公開プロセス対象事業については、下記に基づき、外部有識者の意見等を踏まえた上で、候補の選定を行うものとする。

記

1. 選定の対象となる事業

外部有識者点検対象事業の中から選定することとし、幅広い候補事業を外部有識者会合に示したうえで、絞り込みを行うこととする。

【行政事業レビュー実施要領第2部 3(1)①】

2. 選定の基準

(1) 原則1億円以上で、以下の基準のいずれかに該当する事業。

【行政事業レビュー実施要領第2部 3(1)①③】

- ア. 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの
- イ. 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの
- ウ. 事業の執行に関して、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの
- エ. 当該年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの
(複数も可)
- オ. その他公開の場で外部の視点による検証を行うことが有効と判断されるもの

(2) 論点が専門的・技術的に過ぎ、国民の関心を惹起することが期待し難い事業、事業内容の改善の余地が乏しいと考えられる事業など、公開の場で議論するのにふさわしくない事業は対象外 【行政事業レビュー実施要領 第2部 3(1)②】

(3) 行政改革推進会議事務局より、過去に公開プロセスの対象となった事業や行政改革推進会議において指摘のあった事業など公開プロセス対象事業として追加を求められた事業。 【行政事業レビュー実施要領第2部 3(1)④】

3. 選定数

文部科学省が所掌している政策は幅広いうえにいずれも優先度が高いため、対象事業が特定の政策目標又は施策目標に偏らないことを重視し、7事業を選定する。

平成 27 年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業候補

○大臣官房文教施設企画部

- ・ 文教施設の防災対策の強化・推進

○生涯学習政策局

- ・ 高等学校卒業程度認定試験等

○初等中等教育局

- ・ 特別支援教育充実事業
- ・ スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール

○高等教育局

- ・ 基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成
- ・ 情報技術人材のための実践教育ネットワーク形成事業

○科学技術・学術政策局

- ・ 先端研究基盤・共用プラットフォーム事業
- ・ 科学技術に関する人材の養成・活躍促進および理解増進
(うちテニユアトラック普及・定着事業)

○研究振興局

- ・ HPCI 戦略プログラム事業
- ・ ナノテクノロジーを活用した環境技術開発

○研究開発局

- ・ 大学発グリーンイノベーション創出事業
- ・ 地震・津波観測監視システムの開発に必要な経費

○スポーツ・青少年局

- ・ 青少年の国際交流の推進
- ・ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

文教施設の防災対策の強化・推進

1. 創設年度：平成 17 年度
2. 平成 27 年度予算額：1. 7 億円
3. 事業概要

学校施設の非構造部材の耐震対策等に関する調査研究、及び具体的な点検・対策の手法を検証する委託事業の実施により、学校施設の非構造部材の耐震対策等を推進する。特に致命的な事故が起こる可能性のある、学校施設の屋内運動場等の天井等については、学校設置者による耐震対策を加速化するため、先導的開発事業を実施し、その成果を全国に発信することで、対策の早期完了を図る。〈委託費〉

また、相談窓口を設置して情報提供機能を充実するなど、学校施設の耐震化を含む防災機能の強化を図る。

4. 選定理由

ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

「学校施設の天井等非構造部材の耐震対策先導的開発事業」について、非構造部材の 1 つである屋内運動場等の天井等の落下防止対策の目標年度が平成 27 年度であることから、平成 28 年度以降、対象とする非構造部材（外壁・窓等）の範囲など、事業の進め方を検討する必要があるため。

5. 想定される論点

- ・事業の成果をどのように普及・活用していくのか
- ・耐震対策の普及・定着を図るための今後のあり方
- ・最終的な目標と終了年度
- ・アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

公立小中学校における対策が未実施の吊り天井を有する屋内運動場等の棟数

東日本大震災では、学校施設において屋内運動場の天井等をはじめとした非構造部材の崩落等により生徒が負傷した例も発生。構造体の耐震化と同様、天井等非構造部材の耐震対策を緊急的に加速化することが必要。
このため、全国的な対策事例の発信を目的として委託事業を実施。

<天井落下防止対策>

○ 屋内運動場や武道場、校舎等の大規模空間（音楽室、エントランスホール等）に設置された吊り天井の対策について、以下の2つのモデル事業を実施。

【モデル①】撤去や補強、再設置などの対策の検討・設計に加え、対策工事を実施

【モデル②】撤去や補強、再設置などの対策の検討・設計を実施

<天井以外の非構造部材の耐震対策>

○ 天井以外の非構造部材のうち、屋内運動場の「片持ち構造となっている横連窓」等、より緊急性を持って対策を講じるべきものについて、対策の検討・設計を実施。

【モデル②】撤去や補強、再設置などの対策の検討・設計を実施

事業実施のイメージ（天井落下防止対策の例）



天井撤去に伴い実施した関連工事

- 鉄骨梁の塗装工事（結露防止塗料を含む）
- 内壁頂部の処理工事
- 照明器具の撤去再設置工事

成果を全国に発信し、天井等非構造部材の耐震対策等を加速化

高等学校卒業程度認定試験等

1. 創設年度：平成 17 年度
2. 平成 27 年度予算額：2. 4 億円
3. 事業概要

高等学校卒業程度認定試験等を実施することにより、高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開き、教育による社会のセーフティネット機能を果たすとともに、国民の誰もが生涯を通じて、自由に学習機会を選択して学び、その成果が適切に評価される生涯学習社会の実現に資する。〈庁費等〉

4. 選定理由

イ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの）

高等学校卒業程度認定試験は、近年出願者数が漸減しており、潜在的な出願者と見込まれる高等学校の中退者及び不登校生徒に対する出願者数の割合も 31. 2%から 28%に下がっているところである。

また、執行面では、より効果的な執行を行う観点から、調達面で見直しを行うことが考えられる。

このため、本事業がより広く活用され、セーフティネットの役割が十分に機能するよう周知方法等の改善を行うとともに、調達の在り方について、再検討を行う必要がある。

5. 想定される論点

- ・ 潜在的出願者数（高等学校の中退者及び不登校者）に対する出願者数の割合増加のための広報の在り方
- ・ 効果的な執行を行う観点から、調達面での見直しができるか
- ・ アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

潜在的出願者数（高等学校の中退者及び不登校者）に対する出願者数の割合

高等学校卒業程度認定試験等

(前年度予算額 249百万円)
27年度予算額 242百万円

概 要

【目的】

高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開き、教育による社会のセーフティネット機能を果たすとともに、国民の誰もが生涯を通じて、自由に学習機会を選択して学び、その成果が適切に評価される生涯学習社会の実現に資する。

【内容】

高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験の実施運営、問題の作成及び合格者への証明書の発行等を行う。

(参考)

- ① 高等学校卒業程度認定試験は、様々な理由により高等学校を卒業していない等、大学入学資格を有していない者に対し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学・短期大学・専門学校への入学資格が付与される。
- ② 中学校卒業程度認定試験は、病気等やむを得ない事由により保護者が義務教育諸学校に就学させる義務を猶予又は免除された子等に対し、中学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には高等学校への入学資格が付与される。
- ③ 全国47都道府県だけでなく全国の少年院、刑務所等の矯正施設においても試験を実施しており、平成25年度の出願者実績は高等学校卒業程度認定試験で延べ181か所から944人(実数107か所から722人)、中学校卒業程度認定試験で3か所から3人が出願している。

出願者数・受験料

高等学校卒業程度認定試験

平成25年度出願者数:27,730人

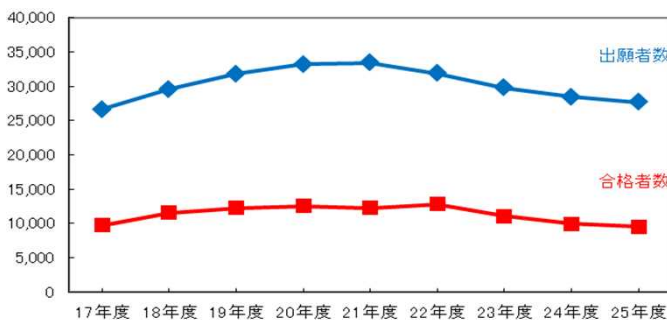
(年2回、第1回(8月)・第2回(11月)の合計)

中学校卒業程度認定試験

平成25年度出願者数:104人

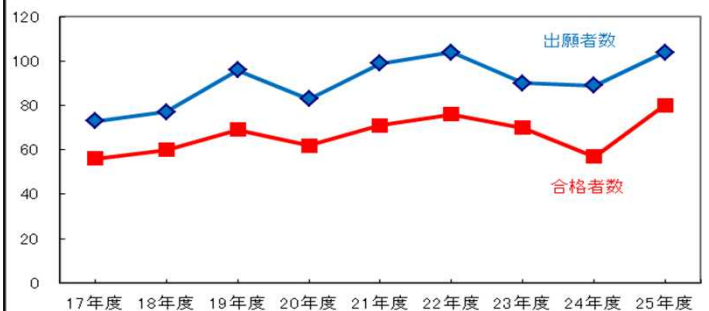
(年1回、10月下旬～11月上旬実施)

出願者・合格者数(人)



※ 合格者数は全科目合格者であり、一部科目合格者数を除く。

出願者・合格者数(人)



※ 合格者数は全科目合格者であり、一部科目合格者数を除く。

【受験料】

7～10科目:8,500円
4～6科目:6,500円
1～3科目:4,500円

【平成25年度収入額】

175,495,000円
(証明書交付手数料収入を含む。)

【受験料】

無料

特別支援教育充実事業

1. 創設年度：平成 22 年度
2. 平成 27 年度予算額：25.7 億円
3. 事業概要

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善・克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進。

〈委託費等〉

- ・インクルーシブ教育システム構築に向けた取組として、特別支援教育の専門支援人材の配置・活用の推進
- ・特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るための専門的研修の実施
- ・発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援

など

4. 選定理由
イ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられたもの）
平成 22 年度以降、事業を再構築しながら長期に継続しており、これまでの成果等を検証のうえ、今後の進め方について検討を行うため
5. 想定される論点
 - ・事業の成果をどのように普及・活用していくのか
 - ・国と地方の費用負担のあり方について
 - ・アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

特別支援教育の推進を図るため、文部科学省において施策の企画・立案等に活用するための必要な実証的知見、情報を得ることが目標であり、事業の委託先から実績報告を受領した割合を目標値とする。

特別支援教育充実事業

平成27年度予算額26億円（平成26年度予算額28億円）

就学前

（早期支援）

○早期からの教育相談・支援体制構築事業 336百万円（335百万円）

障害のある子供に対する早期からの教育相談及び支援体制の構築を推進するため、教育と保育、福祉、保健、医療等の連携推進、情報提供等の取組を支援する。 40箇所 早期支援コーディネーター 約120人配置



学校教育

（教職員の専門性向上）

○【拡充】特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 56百万円（14百万円）

特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、特別支援学校教員等に対する専門的な研修の実施や特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施。

◆指導者養成講習会等の実施（拡充） 15箇所→27箇所 ◆免許状取得促進セミナーの開催（新規） 6箇所



（発達障害にかかる支援）

○発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 586百万円（586百万円）

◆【新規】発達障害の可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究事業 71百万円

発達障害の可能性のある児童生徒に対する支援に向けた取組の1つとして、教育委員会等が主体となり、新たに各学校段階の移行期における円滑かつ適切な引継ぎ手法・時期等に関する調査研究事業を行うことで特別支援教育の充実等を図る。 15箇所

◆発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業 45箇所・発達障害支援アドバイザー 約80人配置

◆発達障害理解推進拠点事業 30箇所 ◆発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業 7大学

自立と社会参加

（インクルーシブ教育システムの構築・障害者理解の推進）

○インクルーシブ教育システム構築モデル事業等 831百万円（989百万円）

◆【新規】学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進 147百万円

子供たちの社会性や豊かな人間性を育み、相互に人格と個性を尊重・理解し合える共生社会の実現に向けて、障害のある子供と障害のない子供と一緒に障害者スポーツを行ったり、障害者アスリート等の体験談を聞いたりするなどの障害者スポーツを通じた交流及び共同学習を実施する。 25箇所

◆インクルーシブ教育システム構築モデル事業 35箇所 ◆特別支援学校機能強化モデル事業 25箇所 ◆看護師配置事業等



（学習上の支援及び教材の開発）

○学習上の支援機器等教材活用促進事業 360百万円（3874百万円）

◆学習上の支援機器等教材研究開発支援事業 9箇所

◆支援機器等教材を活用した指導方法充実事業



（高等学校段階における支援）

○自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業 388百万円（449百万円）

◆キャリア教育・就労支援等の充実事業 35箇所・就職支援コーディネーター 約35人配置

◆個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業 25箇所・自立活動等担当教員 約25人配置



スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール

1. 創設年度：平成 26 年度

2. 平成 27 年度予算額：1. 2 億円

3. 事業概要

高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するため、専攻科を含めた5年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など、先進的な卓越した取組を行う専門高校を指定し実践研究を行う。〈委託費〉

4. 選定理由

イ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられたもの）

平成 26 年度新規事業であるが、委託事業として実施しており、地域産業を担う専門的職業人材の育成を推進する方策としてより良い方法がないかなど、その事業展開の在り方について検討するため。

5. 想定される論点

- ・ 事業の成果をどのように普及・活用していくのか
- ・ 費用負担及び指定校数の考え方
- ・ 最終的な目標と終了年度について
- ・ アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

本事業は、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するためのカリキュラムや、大学・地域企業との連携の在り方等について実証的知見を得ることを目的としているため、定量的指標を設定することは困難であるが、得られた成果は全国的な普及を図るほか、今後の職業教育施策の検討等に係る実証的資料として活用することとしている。

スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）

平成26年度予算額

84百万円

平成27年度予算額

123百万円

社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校（専攻科を含む）を指定。

《関連する提言等》

○教育振興基本計画(平成25年6月14日)

成果目標4(社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等)

13-3 各学校段階における職業教育の取組の推進

→専門高校においては、長期の就業実習など体験的活動を通じて、専門分野に必要な実践力を身に付ける職業教育の充実を図る。また、技術者や社会人講師による実践的な指導や、大学、産業界等との連携強化などを通じて、最先端の職業教育を推進する。

○経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日)

第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題

1. (3) 複線的なキャリア形成の実現など若者等の活躍促進

若者等の活躍を促進するため、現状を踏まえた総合的な若者対策について法的整備の検討も含め強力に推進するとともに、就職・採用活動時期変更の円滑な実施に向けて必要な取組を進める。²⁵

25 キャリア教育・職業教育の充実

○「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日)

1. 緊急構造改革プログラム(3) ii) ベンチャー支援

→専門高校での分野の垣根を越えたカリキュラムの編成による起業家教育プログラムを活用した初等中等教育からの起業家教育の推進

2-2. (3) ii) 若者・高齢者等の活躍推進

→職業教育・職業訓練機会の充実等により、キャリアアップを促進する。

○教育再生実行会議 第五次提言(平成26年7月3日)

(職業教育の充実・強化)

→高等学校段階における職業教育の充実のため、国及び地方公共団体は、卓越した職業教育を行う高等学校(専門高校)への支援を充実し、更なるレベルアップを図る。



我が国の産業の発展のため、第一線で活躍する職業人の育成

基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成

1. 創設年度：平成 24 年度
2. 平成 27 年度予算額：2. 3 億円
3. 事業概要

我が国の医療は、医療技術の高度化や医薬品・医療機器の開発の進展に伴い、近年、めざましい発展を遂げている。さらに、グローバル化した社会において活躍できる質をともなった医師等を養成するため、国際基準に合致した診療参加型臨床実習のさらなる充実など、体系的な医学教育を行うとともに、その質を証明し、持続的な改善のための仕組みとして分野別評価制度の確立に向けた取組を進める。

また、これまで比較的優位性を維持してきた医学の基礎研究において、基礎研究医の減少による国際競争力の低下が懸念される中で、一層の活性化に向けた取組が求められていることから、基礎研究医の養成に向けた取組を推進し、我が国の競争力強化を図る。

〈定額補助〉

4. 選定理由

ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度が高いもの）

基礎医学研究医や高い臨床能力を身に付けた優れた医師を養成する大学の優れた取組を支援する事業であり、平成 26 年度に事業の中間評価を実施したが、今後の在り方の検討を行う必要があるため。

5. 想定される論点

- ・ 社会のニーズを踏まえた人材養成が行われているか
- ・ 事業の成果をどのように普及・活用していくのか
- ・ 中間評価を踏まえた事業の今後の進め方
- ・ アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

基礎研究医養成コースにおける養成人数

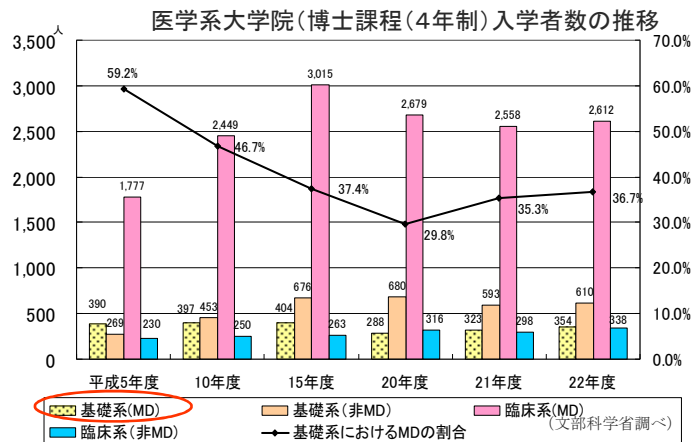
基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成

平成27年度予算額 2.3億円(平成26年度予算額 2.9億円)

課題

課題1 基礎医学の衰退

・基礎系に進学する医師(基礎系MD)は極めて少なく、基礎医学は崩壊の危機。(MD:医師免許を持つ者)

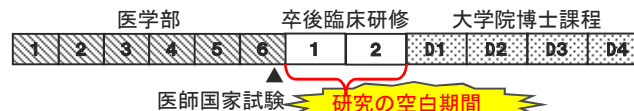


対応策

【医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成】

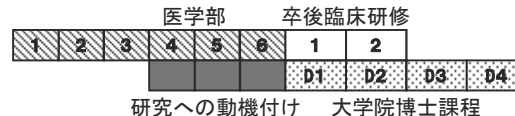
・医学生の研究マインドをシームレスに大学院につなげる教育プログラムなど、魅力ある基礎研究医養成プログラムを実施

<通常の学年進行>



<魅力ある教育プログラムの例>

・学部段階から基礎研究への動機付け教育を実施
・卒後臨床研修と大学院を両立することにより、研究の空白期間を作らない。



成果

優れた基礎研究医の養成

課題2 診療参加型臨床実習時間・内容の不足

・欧米先進国に比べ、日本の医学部の臨床実習は時間数・内容ともに不十分

・韓国は2009年から医師国家試験に臨床実技試験を導入し、台湾は2011年から公式トライアルを実施しているが、日本では導入されていない。

【グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実】

・国際標準を満たした医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実を図る。

<取組例>

・研修医を活用した屋根瓦方式による実習指導システム構築
・総合診療能力を身に付けるための実習プログラムの実施
・臨床能力評価のための実技試験(アドバンストアスキー)の実施

高い臨床能力を身に付けた優れた医師の養成

課題3 医学の分野別評価で海外に遅れ

・韓国や豪州等、他の先進国では、既に医学の分野別評価を導入しているが、日本はまだない。

・第三者評価の導入を通じ、PDCAサイクルによる教育内容の継続的な改善に取り組み、教育の質保証につなげる必要がある。

【医学・歯学教育認証制度等の実施】

・我が国の医学・歯学教育の継続的な改善のため、分野別評価等の実施に向けた検討を行う。

世界基準を超える医師養成

情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業

1. 創設年度：平成 24 年度
2. 平成 27 年度予算額：3. 9 億円
3. 事業概要

「情報通信技術人材に関するロードマップ」（平成 23 年 8 月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）、教育再生実行会議第三次提言（平成 25 年 5 月）、日本再興戦略（平成 25 年 6 月閣議決定）等に、政府が取り組むべき施策として、大学を中心とした産学協働による実践教育のシステム構築及び人材育成ネットワーク構築が明記されるなど、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成すること等が求められているため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。〈定額補助〉

4. 選定理由

ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度が高いもの）

平成 26 年度に外部有識者で構成される委員会において中間評価が実施され、『全体としては、当初目標を上回る成果を上げていることが認められ、これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断』とされた一方、『今後は、実践教育の質の向上や支援終了後を見据えて、本取組の定着と普及を図ることが必要である。加えて、情報を利活用する企業の参加や、第三者評価組織への産業界有識者の参画など、産業界との一層の連携強化も必要である。』と事業の実施主体である大学に対して評価コメントがあり、今後の具体的な対応について検討を行う必要があるため。

5. 想定される論点

- ・取組の定着と普及を図る方策
- ・産業界との一層の連携強化を図る方策
- ・アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

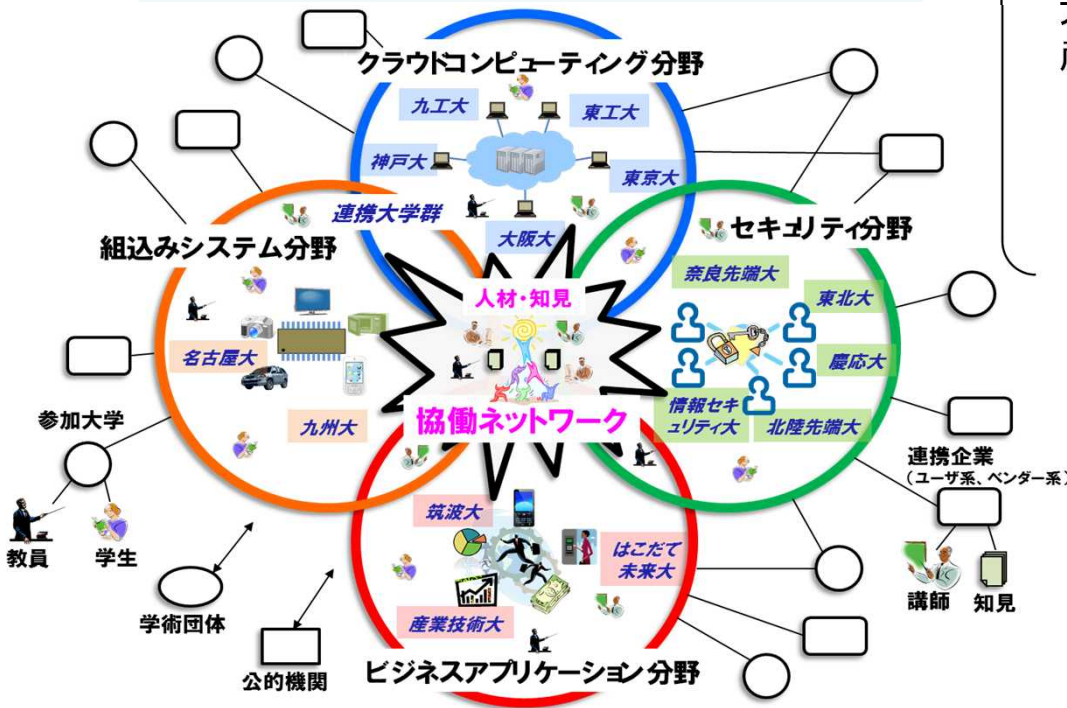
情報技術分野に関する P B L（課題解決型学習）を実施している大学の割合

情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業

平成27年度予算額 4億円（平成26年度予算額 5億円）

情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる能力を育成するため、複数の大学と産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等、大学における情報技術分野の実践的な教育を推進していくもの

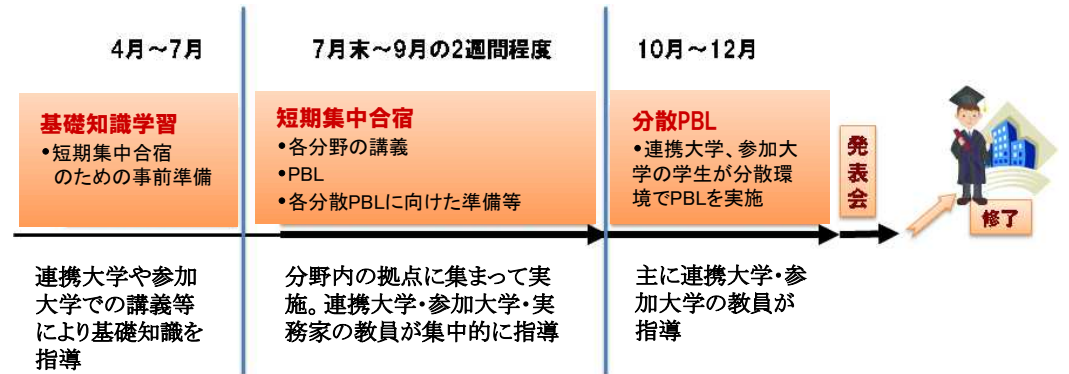
4つの情報分野とその連携による協働ネットワーク



大阪大学が中心となり、設置形態を越えた複数の大学が連携して、産業界とともに教育ネットワークを形成し、協働して人材を育成。

- ・対象学生：大学院修士課程
- ・選定件数：1件
- ・補助期間：5年（平成24～28年度）
- ・補助条件：予算補助

実践教育のフレームワーク



目標育成学生数【目標値】

※ ()は参加大学からの受入学生数

分野	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
クラウドコンピューティング	50 (10)	70 (16)	80 (20)	100 (30)
セキュリティ	60 (0)	80 (20)	90 (30)	100 (40)
組込みシステム	40 (30)	60 (50)	80 (70)	100 (90)
ビジネスアプリケーション	60 (10)	70 (20)	85 (25)	100 (30)
合計	210 (50)	280 (106)	335 (145)	400 (190)

目標と特徴

- ・最終年度には各分野100名の修了者数
- ・連携大学、参加大学で全国情報系大学院の約半数をカバー
- ・実践的情報教育を担う若手教員の育成
- ・ユーザ・ベンダー企業、学術団体等による強力な支援体制の構築

先端研究基盤・共用プラットフォーム形成事業

1. 創設年度：平成 19 年度

2. 平成 27 年度予算額：11.6 億円

3. 事業概要

保有する先端研究施設（又は施設・設備群）を外部利用に開放（共用）する意思を有する大学・独立行政法人等に対し、施設を産学官へ幅広く共用するための経費を補助するとともに、これらの施設・設備のネットワーク化を併せて支援することで、多様なユーザーニーズに効果的に対応するプラットフォームを形成する。〈定額補助〉

4. 選定理由

オ（その他公開の場で外部の視点による検証を行うことが有効と判断されるもの）

先端研究基盤・共用プラットフォーム形成事業は、平成 19 年度からの継続事業であり、平成 27 年度で 9 年目を迎える。

第 5 期科学技術基本計画に向けた検討等も踏まえつつ、大学や公的研究機関等が所有する施設・設備等について、産学官の研究者等の幅広い利用に供する取組を一層促進する観点から、今後の対応について検討を行う必要があるため。

5. 想定される論点

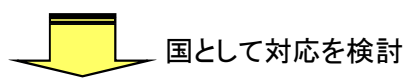
- ・ これまでの事業の成果実績の検証が適切に行われているか
- ・ 研究機関のインセンティブなど、幅広い共用実現のための課題・方策
- ・ 有償利用の枠組みなど、費用負担のあり方について
- ・ アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

1 機関当たりの総共用実施課題件数

取組実施の背景

- 科学技術イノベーション政策の推進において「研究開発プロジェクト」と「研究開発基盤」は車の両輪。
- 第4期科学技術基本計画が掲げる「科学技術イノベーションによる重要課題の達成」のためには、産学官が一体となって研究開発を実施できる体制構築が不可欠。
- 大学・独法等の研究機関が所有する研究施設・設備には、先端的かつ領域横断的で、産学官から広く利用ニーズのあるものが多数存在。
 しかし、外部利用体制や運転資金、人的リソースの不足等により十分な活用がなされていない。
 (研究開発力強化法では、研究開発施設等の共用の促進を図るために国が所要の施策を講じること等を規定しているが、これまでの取組は十分でない)
- 我が国全体として研究基盤を戦略的に活用・強化するという視点が不足。(研究基盤戦略の欠如)



- 科学技術イノベーション総合戦略2014に「大学や公的研究機関が我が国の研究力・人材力強化の中核的な拠点として必要な役割を果たすことができるよう…国内外に開かれた施設・設備の共用等を進める」が明記。
- 科学技術・学術審議会先端研究基盤部会(平成24年8月報告書)では、我が国の研究基盤を分野を越えて俯瞰的に捉え、効果的に機能させるためのシステムとして「研究開発プラットフォーム」の構築を提案。この実現に向けた取組の着実な実施が必要。
 (予算を伴う施策とシステム改革を効果的に実施)



取組の概要

(1) 先端研究基盤の共用促進(34機関) [H19~] 1,100百万円 (1,305百万円)

- 大学・独法等が所有する外部利用に供するにふさわしい先端研究施設・設備等を産業界をはじめとする産学官の研究者に広く開放(共用)する取組について、34機関を支援。
- 具体的には、①無償利用(トライアルユース、産学連携無償利用)、②成果公開有償利用(実費一部負担)、③成果占有有償利用(実費全額負担)のフェーズを対象として、外部共用に必要な経費(運転・維持管理、高度利用支援等)を補助。



(2) 共用プラットフォームの形成(2拠点) [H25~] 60百万円 (60百万円)

- 産学連携、異分野融合によるイノベーション促進に向けて、プラットフォーム形成を担う共用施設(複数機関によるチーム)に対する支援を強化。
- 最先端技術の中核に、同一技術領域の施設・設備からなるネットワークを構築する技術先導型の共用プラットフォームとして、光ビームプラットフォーム及びNMRプラットフォームを支援。
- 具体的には、取りまとめ機関を中核とした高度利用支援体制の構築取組(利用システムの標準化、企業ニーズの把握、人材育成取組の実施、コーディネーターの配置、外部機関との連携等)への支援等を行う。また、プラットフォームの連携を強化するため、人材育成支援(機関間の交流・研修)やユーザーニーズに基づく施設・設備の充実を図る。



➡ 産学官が共用可能な研究施設・設備の拡大
➡ 研究施設・設備の利便性の向上と革新的研究成果の創出への貢献

科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進
(うちテニュアトラック普及・定着事業)

1. 創設年度：平成 23 年度

2. 平成 27 年度予算額：20.8 億円

3. 事業概要

未来を創る若手研究者等が能力を発揮できる自立的な研究環境の整備等を支援するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。

〈定額補助〉

4. 選定理由

イ (長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの)

テニュアトラック普及・定着事業は、平成 18 年度からモデル事業の形で開始され、前身事業から数えると、平成 27 年度で 10 年目を迎える。

平成 28 年度より、国立大学法人の第 3 期中期目標期間が開始される予定であり、これまでのような補助事業としてではなく、大学改革の一環として、部局主体のテニュアトラック制の普及・定着を図る必要があると考えられるため。

5. 想定される論点

- ・ これまでの事業の成果実績の検証が適切に行われているか
(既に補助期間が終了した大学等への普及・定着など)
- ・ 第 4 期科学技術基本計画に掲げられた、テニュアトラック教員の割合に関する目標の達成状況
- ・ 大学改革の一環として、部局主体のテニュアトラック制の普及・定着を図るための見直し方策
- ・ アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標 (平成 26 年度)

自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合

テニュアトラック普及・定着事業 ～先進的取組活用促進プログラム～

平成27年度予算額 : 2,084百万円
(平成26年度予算額 : 3,419百万円)

現状認識

- 第3期・第4期科学技術基本計画に基づき、若手研究者の自立した研究環境の整備を継続的に支援。
- テニュアトラック制度を導入している機関は着実に増加するとともに、**自然科学系のテニュアトラック教員の新規採用は年々増加**(H22:106人→H25:209人)するなど一定の成果。一方、第4期科学技術基本計画の目標値(3割)には達していない。
- 今後は、各機関における自主的な取組をさらに積極的に促す必要があることから、**若手研究者のポスト確保などの組織全体としての人事システム改革と連動した取組を推進するとともに、各機関・部局で実施する先進的な取組を他機関・部局にも展開。**

事業概要

- **大学改革(「国立大学改革プラン」※1等)などの一環として、テニュアトラック制※2を活用し、優秀な研究者を採用する大学等を支援。**
- その際、**先進的な取組(海外PhD・ポストドクターの活用促進や、女性研究者活用促進、テニュア審査後の年俸制パーマネント職での雇用等)の活用を進める機関を積極的に採択。**

※1 平成27年度までの「改革加速期間」中に、若手・外国人等のために1,500人分のポストを確保

※2 公募を実施するなど構成で透明性の高い選抜方法により、一定の任期を付して雇用し、任期終了前に公正で透明性の高いテニュア審査が設けられている人事制度

先進取組活用プログラム(支援内容等)

支援対象 : 大学、国立研究開発法人等
事業期間 : 5年間
新規支援者数 : 約50人
内容 : テニュアトラック教員のスタートアップ研究費として、1人当たり600万円/年度を上限として支援

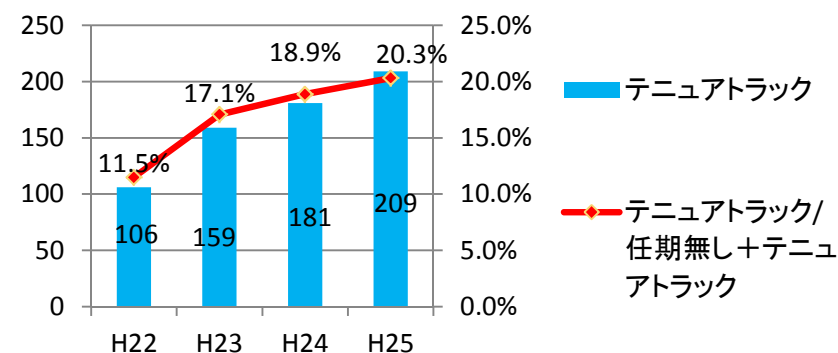
期待される効果

- 大学改革と連動することで、自主的な取組を促しつつ、当事業との相乗効果を生み出し、人事制度の定着をさらに加速する。
- 大学の持つ研究ポテンシャルと多様な人材(海外経験者や女性研究者)の能力を融合することで優れた研究成果の創出に寄与。

図1 研究論文数が10,000本以上の国公立大学(128校)におけるテニュアトラック制の導入状況

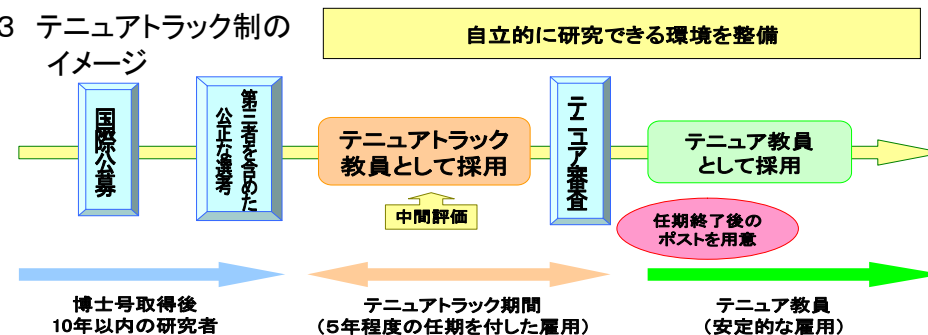
	導入済の大学数	うち自主的取組
総数【128】	70(54.7%)	43(33.6%)
うち国立大学【63】	52(82.5%)	28(44.4%)

図2 事業支援機関(57機関)の自然科学系新規採用教員の雇用形態状況(任期なし教員とテニュアトラック教員の割合)



文部科学省調べ

図3 テニュアトラック制のイメージ



H P C I 戦略プログラム事業

1. 創設年度：平成 18 年度

2. 平成 27 年度予算額：20.2 億円

3. 事業概要

HPCI（革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ）を最大限活用し、高性能アプリケーションの開発や人材の育成などを推進する。〈定額補助〉

4. 選定理由

オ（その他公開の場で外部の視点による検証を行うことが有効と判断されるもの）

27 年度が事業の終期であり、これまでの事業実績を振り返りどのように事業を改善すべきかを明らかにすることは有益であると考えられるため。

5. 想定される論点

- ・事業の終期を迎えるに当たってのこれまでの事業の課題等
- ・コストに見合った成果が出ているか
- ・今後ポスト「京」に向けた先導的なアプリケーション開発を進めるにあたっての留意点（改善点）
- ・アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

前年度指標は、H P C I 戦略プログラムとは別の事業の指標であるため省略

革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築

平成27年度予算額	: 14,614百万円
(平成26年度予算額)	: 15,052百万円

スーパーコンピュータ「京」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境 (HPCI: 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ) を構築し、利用を推進。

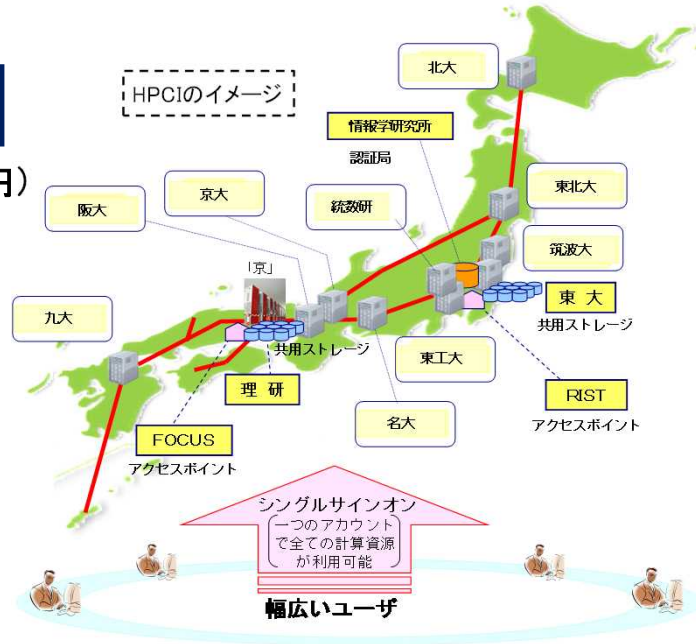
(1) HPC (ハイパフォーマンス・コンピューティング) 基盤の運用 12,592百万円 (12,805百万円)

①「京」の運営 11,213 百万円 (11,287百万円)

- (内訳)・「京」の運用等経費 10,373 百万円 (10,416百万円)
 - ・特定高速電子計算機施設利用促進 840百万円 (870百万円)
 - ・平成24年9月末に共用開始した「京」の運用を着実に進めるとともに、**その利用を推進**。
 - ・産業界を含む幅広い利用者から公募で選定した**一般利用枠91課題**、国が戦略的な見地から選定した**戦略プログラム利用枠29課題**のほか、**政策的に重要かつ緊急な重点化促進枠課題**として首都直下地震等による被害予測シミュレーションを実施するなど、**産業界114社を含む1,000人以上が利用**。
 - ・共用開始以降、**論文150本を公表、特許2件を出願**。
- (平成26年12月時点)

②HPCIの運営 1,379 百万円 (1,518百万円)

「京」を中核として国内の大学等の計算機やストレージを高速ネットワークでつなぎ、**多様な利用者のニーズに応える利便性の高い研究基盤**であるHPCIシステムの着実な運用を行う。



(2) HPCI 利用の推進 2,022百万円 (2,247百万円)

○HPCI戦略プログラム 2,022 百万円 (2,247百万円)

「京」を中核とするHPCIを最大限活用し、**①画期的な成果創出、②高度な計算科学技術環境を使いこなせる人材の創出、③最先端計算科学技術研究教育拠点の形成**を目指し、戦略機関を中心に戦略5分野における「研究開発」及び「計算科学技術推進体制の構築」を推進。

- <戦略分野(戦略機関)>
- 分野1: 予測する生命科学・医療および創薬基盤(理化学研究所)
 - 分野2: 新物質・エネルギー創成(東大物性研、分子研、東北大金材研)
 - 分野3: 防災・減災に資する地球変動予測(海洋研究開発機構)
 - 分野4: 次世代ものづくり(東大生産研、JAXA、JAEA)
 - 分野5: 物質と宇宙の起源と構造(筑波大、高エネ研、国立天文台)

画期的な成果の創出 ~最先端の計算環境を利用し重要課題に対応~

心臓シミュレーション

分子レベルから心臓全体を精密再現することにより、心臓の難病のひとつである**肥大型心筋症の病態を解明**。臨床現場とも連携し、**治療法の検討や薬の効果の評価**に貢献。

地震・津波の被害予測

50m単位(ブロック単位)から**10m単位(家単位)の精密な予測**を実施。津波浸水、構造物被害、避難シミュレーションも一体での南海トラフ巨大地震の複合被害評価を高知市等の都市整備計画へ活用。**災害に強い街作りやきめ細かな避難計画の策定等**に貢献。

創薬開発

新薬の候補物質を絞り込む期間を半減(約2年から約1年)。ガン治療の**新薬の候補となる化合物を効率的に見出**。製薬企業と協働し、**新薬開発を推進**。

天体形成、銀河形成過程の解明

宇宙の形成過程を明らかにするために不可欠なダークマター粒子の重力進化シミュレーションを、数兆個におよぶ**世界最大規模で実現し、宇宙初期のダークマター密度分布の計算に成功**。宇宙の構造形成過程に関する科学的成果の創出に貢献。

※ゴードン・ベル賞(2012年)受賞

製品設計の効率化

自動車などの設計プロセスを革新。**風洞実験などを完全に代替し、実験では解析できない現象を解明**。設計期間**短縮、コスト削減**による産業競争力強化に貢献。

ナノテクノロジーを活用した環境技術開発

1. 創設年度：平成 21 年度
2. 平成 27 年度予算額：3. 7 億円
3. 事業概要

ナノテクノロジー・材料科学技術に係る、基礎的・先導的な研究から実用化を展望した技術開発までを戦略的に推進するとともに、人材育成への取組や研究開発拠点の形成、基盤整備強化等への支援を実施。〈定額補助〉

4. 選定理由

オ（その他公開の場で外部の視点による検証を行うことが有効と判断されるもの）

本事業は21年度から10年間の予定で開始した事業であるが、26年度に中間評価を実施したことを受け、併せて外部有識者にも点検を求めることが事業の改善に資すると考えられるため。

5. 想定される論点

- ・ 中間評価を踏まえての事業の今後の進め方等
- ・ コストに見合った成果が出ているか
- ・ 今後、事業終了予定年度に向けての事業の改善点
- ・ アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

論文・研究発表数、特許件数


ナノテクノロジーを活用した環境技術開発 ～「つくばイノベーションアリーナ(TIA-nano)」における中核的プロジェクト～

平成27年度予算額 : 368百万円
 (平成26年度予算額 : 390百万円)

- 【概要】**
- ・「つくばイノベーションアリーナ(TIA-nano)」※におけるナノグリーンコア研究領域の中核的プロジェクトとして、産学官の多様な研究者が結集したオープンイノベーションの場を形成。
 - ・ナノテクノロジー・材料分野において高い研究水準を誇る我が国が、地球環境問題を抜本的に解決して持続可能な社会を構築するため、産学官が連携して環境技術の基礎基盤的な研究開発を推進するための研究拠点を構築(「Under One Roof」形式)。
 - ・異分野の人材が集結する研究拠点において、先端的な共用装置等を活用しつつ、太陽光発電、二次電池、燃料電池、光触媒等に関する基礎基盤研究の強化による技術シーズの開発とともに、先端環境技術に取り組む人材育成を推進。
- 【推進体制】**
- ・採択機関：物質・材料研究機構、北海道大学、名古屋大学、トヨタ自動車をはじめとする13の大学・企業
 - ・実施期間：平成21年度から10年間(事業開始から3年後及び6年後に研究の進捗状況について中間評価を実施)

※つくばイノベーションアリーナ(TIA-nano)

世界水準の最先端ナノテクノロジー研究設備・人材が集積するつくばにおいて、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、筑波大学、高エネルギー加速器研究機構が中核となって、**世界的なナノテクノロジー研究拠点を形成**する。
 (平成21年発足)




大学発グリーンイノベーション創出事業

1. 創設年度：平成 23 年度
2. 平成 27 年度予算額：8. 1 億円
3. 事業概要

環境エネルギーに関する重要研究分野において、国内の有力大学を中心とした研究機関のネットワークを構築し、研究目標や研究リソースを共有しながら当該分野における先端的な研究開発と人材育成を総合的に推進する。〈定額補助〉

4. 選定理由

ア（事業の規模が大きく、又は施策の優先度が高いもの）

グリーンイノベーションを創出するため、大学の「知」を結集し、研究開発、人材育成のための体制と活動を強化するための事業であるが、実施期限が平成 27 年度までのため、これまでの成果の検証及び今後の在り方の検討を行う必要がある。

5. 想定される論点

- ・これまでの事業の成果実績の検証が適切に行われているか
（有効に機能する連携体制の構築、ネットワークを通じた研究面、人材育成面における成果など）
- ・今後のネットワークの在り方など、これまでの事業の成果をどのように活用していくのか
- ・アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

グリーンイノベーションを創出するため、システムやモデル開発などを実施するとともに、その高度化・汎用化を遂行。平成 27 年度までに産学連携の実践を図る。

大学発グリーンイノベーション創出事業

平成27年度予算額 : 808百万円
(平成26年度予算額 : 1,491百万円)

※当該事業の一部について、平成27年度より独立して新規に実施

概要

グリーンイノベーションを創出するため、大学の「知」を結集し、研究開発、人材育成の体制と活動を強化する。

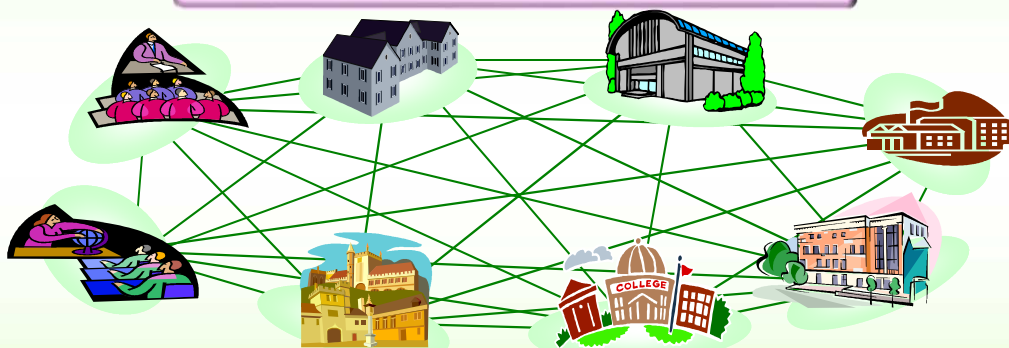
「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス」(GRENE)

～大学ネットワーク構築による国際競争力の強化～

○環境エネルギーに関する重要研究分野において、国内の有力大学を中心とした研究機関のネットワークを構築し、研究目標や研究リソースを共有しながら当該分野における先端的な研究開発と人材育成を総合的に推進する。

有力大学・研究機関によるグリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンスを構築

【研究目標や研究リソースの共有】



先端的な研究開発

専門人材の育成

グリーンイノベーションによる
低炭素社会の実現

<重要研究分野>

環境情報分野

【概要】: 気候変動などの地球環境課題への対応に貢献すべく、共通的手法を活用し、地球規模・地域規模の環境情報の取得・利用を効果的に行うための研究開発及び専門人材の育成を推進。

先進環境材料分野

【概要】: 低炭素社会の実現に貢献する新しい環境材料の創出を目指し、材料創製・微細加工・構造解析に関する一体的な研究開発及び専門人材の育成を推進。

植物科学分野

【概要】: 低炭素社会の実現に貢献する、二酸化炭素資源化技術の創出を共通のターゲットとした、植物のデザイン・利活用技術の研究開発及び専門人材の育成を推進。

地震・津波観測監視システムの開発に必要な経費

1. 創設年度：平成 18 年度
2. 平成 27 年度予算額：5. 6 億円
3. 事業概要

南海トラフ沿いで発生する海溝型巨大地震の想定震源域におけるシステムの整備に向けた技術開発や海域調査等を実施する。海溝型巨大地震の想定震源域における地震・津波・地殻変動に関する詳細データをリアルタイムで入手。設置した高精度センサーにより得られた地殻活動のデータを用いて地震発生予測モデルの高度化に貢献する。また、海溝型巨大地震発生時に、海底に展開した観測機器が直上・直近で地震を検知することで、主要動や津波の到達前にそれらの規模などの情報発信をすることを可能とする。〈定額補助〉

4. 選定理由

ア（事業の規模が大きく、又は施策の優先度が高いもの）

本事業については、平成 27 年度に開発・整備を終了し、運用を開始する予定である。運用開始後、地震発生予測モデルや緊急地震速報及び津波即時予測技術の精度向上に資するという目的を達成する必要があることから、今後の事業の在り方等について検討を行う必要があるため。

5. 想定される論点

- ・ これまでの事業の成果をどのように活用していくのか
- ・ 防災への効果的な活用方策、地震・津波を含む幅広い研究への展開など、運用開始後の事業の在り方
- ・ 国内外の機関等との連携方策
- ・ アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

地震・津波観測監視システムによる観測状況
（目標値は敷設済み基幹ケーブルの延長）

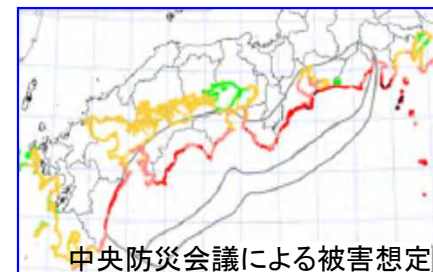
地震・津波観測監視システム

※DONETの整備

平成27年度予算額：562百万円
 (平成26年度予算額：247百万円)

背景

- ◆ 南海トラフで発生するM8～9クラスの地震の今後30年以内の地震発生確率は極めて高く(70%程度(※1))、これらの地震が同時発生した場合、最大でM9.1程度の巨大地震が発生し、死者が32万3千人に至る(※2)と想定されており、東日本大震災を上回る人的・物的被害の発生が懸念される。
- ◆ 海域には十分な観測機器が整備されておらず、観測データが不足しているため、緊急地震速報や津波警報等の精度低下の原因となっている。



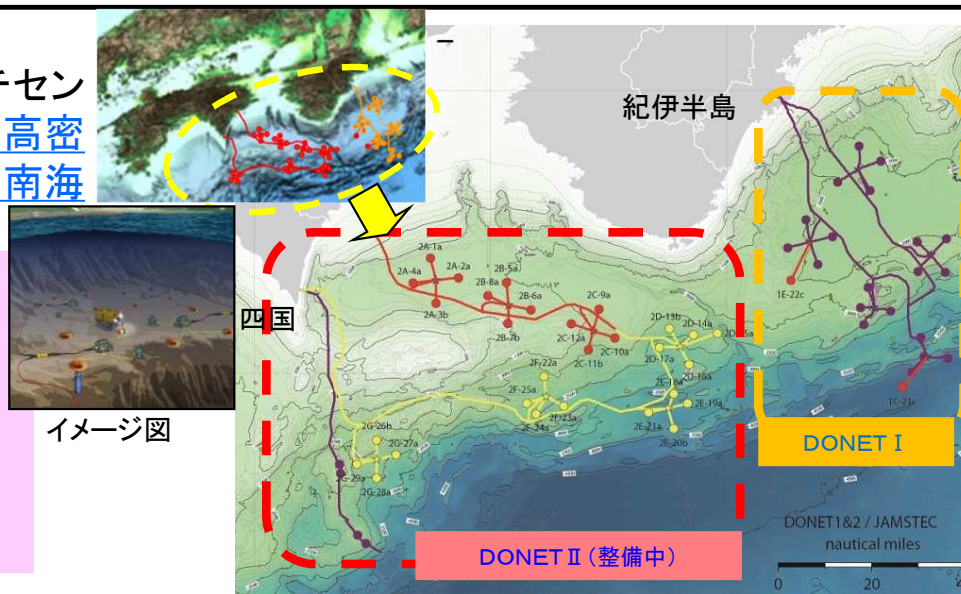
(※1:地震調査研究推進本部地震調査委員会より ※2:内閣府中央防災会議より)

事業概要

- 地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムを東南海・南海地震の震源域に設置。

<H27年度の事業内容>

- ①DONET I の維持・運用
- ②DONET II の整備・試験運用
 - ・観測点の設置(17点程度)
 - ・H27年度中の本格運用開始



イメージ図

スケジュール		
H22年度	機器の製造、高電圧化開発	
H23年度	機器の製造、高電圧化開発	
H24年度	機器の製造	
H25年度	基幹ケーブル敷設	
H26年度	基幹ケーブル敷設、観測点設置	
H27年度	観測点設置、本格運用開始	
H28年度	本格運用	

	DONET I	DONET II
計画	H18～21年度	H22～27年度
設置海域	南海トラフ(熊野灘)	南海トラフ(紀伊水道沖)
観測点数	20点(+2点)	29点
運用開始	H23より本格運用中	H27年度中の本格運用開始
備考	孔内計測装置との接続	H31年度までの当初計画から加速して整備

期待される効果

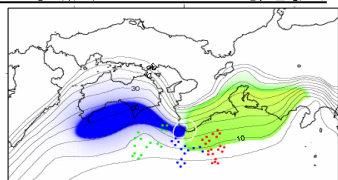
- 南海トラフで発生するM8～9クラスの地震の高精度な地震像の把握
- 緊急地震速報の迅速化
- 津波即時予測技術の開発及び津波情報提供の高精度化・迅速化
- 地元自治体への津波データの提供

○高精度で迅速な地震・津波情報の発表

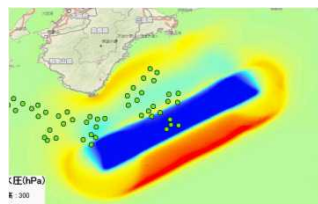
- <地震の早期検知>
今までより、**十数秒**早く地震を検知できる。
- <津波の早期検知>
今までは地震計により津波の発生を推定、沿岸域の検潮所等で津波を検知していたが、これにより、**十数分**早く津波を直接検知できる。



緊急地震速報
来る前に知る



連動性の予測研究



津波即時予測技術の開発

青少年の国際交流の推進

1. 創設年度：平成 14 年度
2. 平成 27 年度予算額：3. 4 億円
3. 事業概要

国際化が進展する中、青少年自らが国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していくことが重要な課題となっているため、青少年に対し、国内外における異文化体験や青少年交流等の機会を充実させ、次代を担うグローバル人材の育成につながるきっかけを提供する。〈委託費〉

4. 選定理由

ア（事業の規模が大きく、又は施策の優先度が高いもの）

国際化が進展する中、我が国の青少年の「内向き志向」が指摘されており、中央教育審議会答申「今後の青少年の体験活動について」（平成 25 年 1 月）においても、「国際交流体験の機会を提供し、国際的な視野を広げることが必要」と提言されており、政策優先度が高い事業であるため選定した。

5. 想定される論点

- ・ 10 年を超える事業だが、追跡調査を行うなど、これまでの事業の成果実績の検証が適切に行われているか
- ・ 質の高い国際交流プログラム実現にあたり、交流相手国の偏りなどの課題はないか
- ・ アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向の増加率

青少年の国際交流の推進

(前年度予算額 : 149,729千円)

27年度予算額 : 337,618千円

国際化が進展する中、青少年自らが国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していくことが重要な課題となっている。このため、青少年教育施設を中核として、自治体・青少年団体・大学・企業等と連携を強化し、青少年に対し、国内外における異文化体験や青少年交流等の機会を充実させ、次代を担うグローバル人材の育成につながるきっかけを提供することにより、将来に向けて好循環を生み出す。

1. 青少年国際交流推進事業

相手国政府との合意に基づき、日本の青少年の海外派遣及び海外の青少年の日本招へいを基本とした相互交流を実施。

- ・【日独交流】青少年指導者、若手社会人、学生青年リーダー同士が、テーマに基づき両国の社会や文化を学びながら交流を実施
- ・【日韓交流】韓国語又は日本語を第2外国語として学ぶ高校生の相互交流を通じて日韓の相互理解を図る

2. 青少年教育施設を活用した国際交流事業

青少年教育施設を中核に、関係機関と連携し、東アジアを中心とした海外の青少年との相互交流を実施。

- ・ 文部科学省関連の施設を最大限に活用し、質の高い体験活動・交流プログラムの提供
- ・ 日本の青少年に対し、リーダーシップを発揮させる場の提供
- ・ 多様な構成員からなる企画委員会の企画による多様なプログラムの提供
- ・ 年代、語学力・コミュニケーション能力レベルに応じた国際交流体験を通して多層に渡るグローバル人材を育成



3. 青少年国際交流体験推進事業～日本と世界の青少年による国際交流推進事業～

ボーイスカウトの世界大会である第23回世界スカウトジャンボリーが日本で開催されることに伴い、日本の青少年が世界各国の青少年と共に、自然体験・スポーツ体験・文化体験等の様々な体験活動による交流を実施。

- ・ 国際的な視野の醸成
- ・ 国際社会で活躍できるグローバル人材の育成
- ・ 海外の青少年の日本に関する理解の増進
- ・ 海外の青少年と日本の青少年が交流する様々なプログラム



全国体力・運動能力、運動習慣等調査

1. 創設年度：平成 20 年度
2. 平成 27 年度予算額：3. 0 億円
3. 事業概要

子供の体力・運動習慣の悉皆調査（対象学年：小 5、中 2）及び学校や教育委員会の取組を調査・把握・分析することにより、子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を検証する。その結果を各教育委員会及び各学校に提供し、取組の改善を促すとともに、そのような取組を通じて、継続的な検証改善サイクルを確立する。〈委託費〉

4. 選定理由

ア（事業の規模が大きく、又は施策の優先度が高いもの）

すべての子供の体力向上に向けた、各地域の教育委員会や学校等が行う取組について、本調査結果に基づいて検証改善サイクルの確立を促進することがスポーツ基本計画に定められ、国、地方公共団体、各学校における、子供の体力向上に向けた施策の基礎となる非常に政策優先度が高い事業であるため

5. 想定される論点

- ・ 事業の成果を現場が指導に活かせるような普及・活用となっているか
- ・ 調査の実施方法（悉皆、対象学年、項目）や報告書印刷の見直しなどにより、費用対効果の向上を図れないか
- ・ アウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 26 年度）

学校において体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合

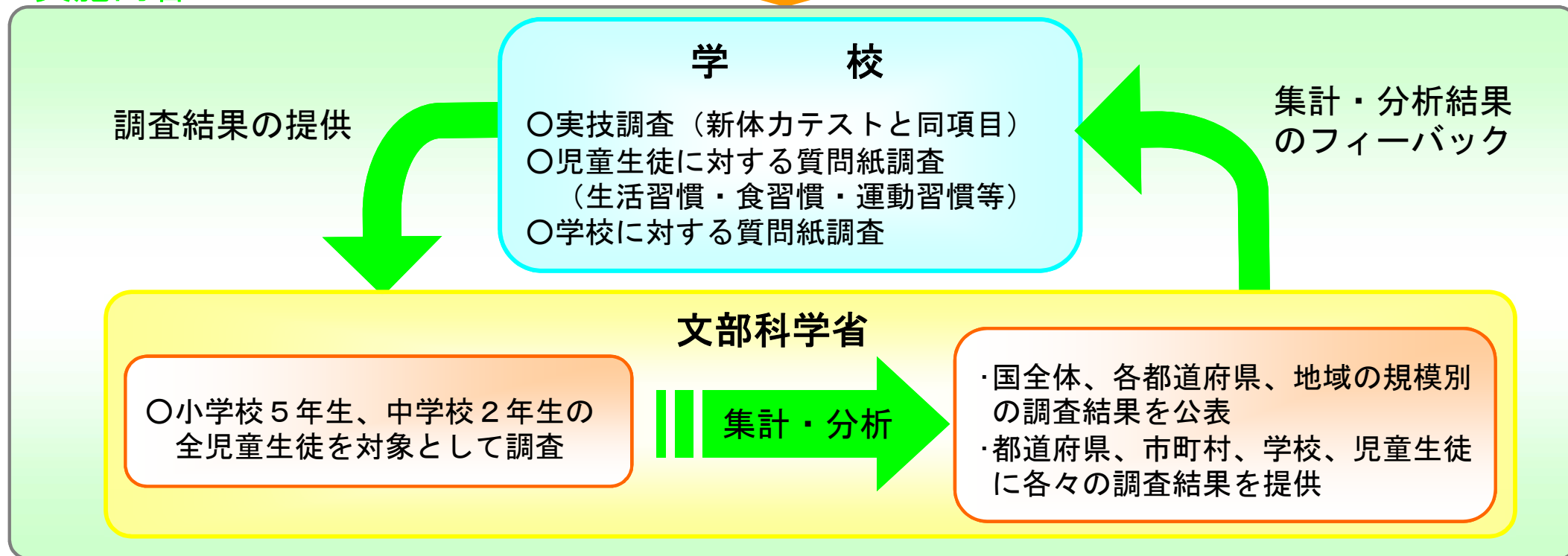
全国体力・運動能力、運動習慣等調査

(前年度予算額：305,464千円)
27年度予算額：303,855千円

目的

- ◆ 国、教育委員会、学校が子供の体力の状況等について詳細に把握・分析し、施策の検証、改善に活用する。
- ◆ 体力と生活習慣、食習慣、運動習慣の関係を分析し、学校等における指導の改善に役立てる。

実施内容



成果の活用

国が全国的な状況を把握・分析し、施策の成果と課題の検証、改善への活用

各教育委員会による子供の体力向上施策への活用

学校における体育・健康に関する指導などの改善への活用

行政事業レビュー外部有識者会合
今後のスケジュール（案）

- 平成27年5月下旬 行政改革推進会議
公開プロセス対象事業の決定等
- 6月上旬 公開プロセス事前勉強会・現地視察
※公開プロセス参加有識者3名のみ
- 6月15日（月）、16日（火）
公開プロセスの実施
※公開プロセス参加有識者3名のみ
- 7月上旬 外部有識者による事業の点検